明治二十五年三月三十一日
第三種郵便物認可

官報

令和６年
３　月
目　録

発　行　所
独立行政法人国立印刷局

本紙　第一一七二号から第一一九一号まで
号外　第四六号から第八二号まで
特第二一号から特第二八号まで

※　法律・政令・条約については、それぞれの公布の日に「法令のあらまし」が掲載されています。

◎凡　例
1.件名の上のゴシック数字は番号を示す。
2.件名の下の数字のうち、上段は掲載日、中段のアラビア数字は号外番号、下段はページを示す。

法律

三　在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律　三〇　特28　三二
四　地方税法等の一部を改正する法律　三〇　特28　四一
五　地方交付税法等の一部を改正する法律　三〇　特28　五九
六　奄美群島振興開発特別措置法及び小笠原諸島振興開発特別措置法の一部を改正する法律　三〇　特28　六六
七　特定防衛調達に係る国庫債務負担行為により支出すべき年限に関する特別措置法の一部を改正する法律　三〇　特28　六九
八　所得税法等の一部を改正する法律　三〇　特28　七〇
九　関税定率法等の一部を改正する法律　三〇　特28　二四
一〇　令和六年度出産・子育て応援給付金に係る差押禁止等に関する法律　三〇　特28　二三
一一　二千二十七年国際園芸博覧会政府委員の設置に関する臨時措置法　三〇　特28　二三

政令

四二　新幹線鉄道における列車運行の安全を妨げる行為の処罰に関する特例法の規定を適用する新幹線鉄道の区間及び日を定める政令の一部を改正する政令　一　二
四三　道路交通法施行令の一部を改正する政令　一　二
四四　補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令の一部を改正する政令　六　二
四五　電気事業法施行令の一部を改正する政令　六　二
四六　令和六年能登半島地震による災害についての災害対策基本法第百二条第一項の政令で定める年度等を定める政令　八　二
四七　特定不法行為等に係る被害者の迅速かつ円滑な救済に資するための日本司法支援センターの業務の特例並びに宗教法人による財産の処分及び管理の特例に関する法律の一部の施行期日を定める政令　八　二
四八　児童福祉法施行令の一部を改正する政令　八　三
四九　令和五年等における特定地域に係る激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令　一三　二
五〇　令和五年八月十二日から同月十七日までの間の暴風雨による災害についての激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令の一部を改正する政令　一三　三
五一　国民健康保険の国庫負担金等の算定に関する政令等の一部を改正する政令　一三　三
五二　防衛省設置法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令　一五57　二
五三　防衛省組織令及び自衛隊法施行令の一部を改正する政令　一五57　二
五四　一般国道の指定区間を指定する政令の一部を改正する政令　一五57　三
五五　東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の経済産業省関係規定の施行に関する政令の一部を改正する政令　一五57　三
五六　新型インフルエンザ等対策特別措置法施行令の一部を改正する政令　一五57　三
五七　武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律施行令の一部を改正する政令　一五57　四
五八　特定タンカーに係る特定賠償義務履行担保契約等に関する特別措置法施行令の一部を改正する政令　二一　二
五九　医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する法律施行令の一部を改正する政令　二一　二
六〇　医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する法律の施行期日を定める政令　二一　二
六一　令和二年五月十五日から七月三十一日までの間の豪雨による災害についての災害対策基本法第百二条第一項の政令で定める年度等を定める政令の一部を改正する政令　二五69　三
六二　脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令　二五69　三
六三　国際的な不正資金等の移動等に対処するための国際連合安全保障理事会決議第千二百六十七号等を踏まえ我が国が実施する

		日	号外	ページ
六四	国際テロリストの財産の凍結等に関する特別措置法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令	二五	69	五
六五	犯罪による収益の移転防止に関する法律施行令の一部を改正する政令	二五	69	五
六六	デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するための農林水産省関係政令の一部を改正する政令	二五	69	六
六七	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律施行令の一部を改正する政令	二五	69	七
六八	警察官の職務に協力援助した者の災害給付に関する法律施行令の一部を改正する政令	二七	73	三
六九	証人等の被害についての給付に関する法律施行令の一部を改正する政令	二七	73	三
七〇	海上保安官に協力援助した者等の災害給付に関する法律施行令の一部を改正する政令	二七	73	四
七一	金融商品取引法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令	二七	73	四
七二	公害健康被害の補償等に関する法律施行令の一部を改正する政令	二七	73	六
七三	児童扶養手当法施行令の一部を改正する政令	二七	73	六
七四	防衛省職員の災害補償に関する政令の一部を改正する政令	二七	73	六
七五	災害対策基本法施行令及び大規模災害からの復興に関する法律施行令の一部を改正する政令	二九	三	
七六	郵政民営化法施行令の一部を改正する政令	二九	三	
七七	放送法及び電波法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	二九	三	
七八	武力攻撃事態等及び存立危機事態における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律施行令の一部を改正する政令	二九	三	
七九	内閣官房組織令の一部を改正する政令	二九	三	
八〇	デジタル庁組織令の一部を改正する政令	二九 特27	一〇	
八一	復興庁組織令の一部を改正する政令	二九 特27	一〇	
八二	内閣府本府組織令の一部を改正する政令	二九 特27	一一	
八三	宮内庁組織令の一部を改正する政令	二九 特27	一一	
八四	公正取引委員会事務総局組織令の一部を改正する政令	二九 特27	一一	
八五	消費者庁組織令の一部を改正する政令	二九 特27	一一	
八六	食品衛生基準審議会令	二九 特27	一二	
八七	行政機関職員定員令の一部を改正する政令	二九 特27	一三	
八八	文部科学省組織令の一部を改正する政令	二九 特27	一四	
八九	厚生労働省組織令の一部を改正する政令	二九 特27	一五	
九〇	農林水産省組織令の一部を改正する政令	二九 特27	一五	
九一	経済産業省組織令の一部を改正する政令	二九 特27	一六	
九二	国土交通省組織令の一部を改正する政令	二九 特27	一六	
九三	環境省組織令の一部を改正する政令	二九 特27	一六	
九四	原子力規制委員会組織令の一部を改正する政令	二九 特27	一六	
九五	防衛省組織令の一部を改正する政令	二九 特27	一七	
九六	独立行政法人日本学生支援機構法施行令及び大学等における修学の支援に関する法律施行令の一部を改正する政令	二九 特27	一七	
九七	独立行政法人福祉医療機構法施行令の一部を改正する政令	二九 特27	一七	
九八	職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令	二九 特27	一八	
九九	警察法施行令の一部を改正する政令	二九 特27	一八	
一〇〇	警察庁組織令の一部を改正する政令	二九 特27	一九	
一〇一	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の厚生労働省関係規定の施行等に関する政令の一部を改正する政令	二九 特27	二〇	
一〇二	生活衛生等関係行政の機能強化のための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令	二九 特27	二〇	
一〇三	特定多目的ダム法施行令等の一部を改正する政令	二九 特27	二四	
一〇四	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令の一部を改正する政令	二九 特27	二五	
一〇五	公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律施行令等の一部を改正する政令	二九 特27	二五	
一〇六	公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う学級編制の標準に関する経過措置に関する政令の一部を改正する政令	二九 特27	二五	
一〇七	義務教育費国庫負担法第二条ただし書及び第三条ただし書の規定に基づき教職員の給与及び報酬等に要する経費の国庫負担額の最高限度を定める政令の一部を改正する政令	二九 特27	二五	
一〇八	公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令	二九 特27	二六	
一〇九	土地改良法施行令の一部を改正する政令	二九 特27	二六	
一一〇	漁港及び漁場の整備等に関する法律施行令の一部を改正する政令	二九 特27	二六	

一一一　地震保険に関する法律施行令の一部を改正する政令　二九　特27　二七
一一二　雇用保険法施行令の一部を改正する政令　二九　特27　二七
一一三　診療放射線技師法施行令の一部を改正する政令　二九　特27　二七
一一四　原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行令の一部を改正する政令　二九　特27　二七
一一五　独立行政法人医薬品医療機器総合機構法施行令の一部を改正する政令　二九　特27　二七
一一六　予防接種法施行令の一部を改正する政令　二九　特27　二八
一一七　新型インフルエンザ予防接種による健康被害の救済に関する特別措置法施行令の一部を改正する政令　二九　特27　二九
一一八　麻薬及び向精神薬取締法施行令の一部を改正する政令　二九　特27　二九
一一九　児童扶養手当法施行令等の一部を改正する政令　二九　特27　三〇
一二〇　母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令の一部を改正する政令　二九　特27　三〇
一二一　特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律施行令の一部を改正する政令　二九　特27　三一
一二二　障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令の一部を改正する政令　二九　特27　三一
一二三　未帰還者留守家族等援護法施行令及び戦傷病者特別援護法施行令の一部を改正する政令　二九　特27　三一

一二五　国民健康保険の国庫負担金等の算定に関する政令等の一部を改正する政令　二九　特27　三二
一二六　令和六年度における高齢者の医療の確保に関する法律による前期高齢者交付金及び前期高齢者納付金の額の算定に係る率及び割合を定める政令　二九　特27　三五
一二七　国民年金法施行令等の一部を改正する政令　二九　特27　三五
一二八　恩給法による恩給改定率の改定等に関する政令及び恩給法等の一部を改正する法律附則第十四条の二第一項の年金たる給付等を定める政令の一部を改正する政令　二九　特27　四六
一二九　国家公務員共済組合法施行令及び令和五年度における旧国家公務員等共済組合法による退職年金等の俸給年額改定率の改定に関する政令の一部を改正する政令　二九　特27　四六
一三〇　地方公務員等共済組合法施行令等の一部を改正する政令　二九　特27　四八
一三一　戦傷病者戦没者遺族等援護法第八条の三第一項の改定率の改定に関する政令の一部を改正する政令　二九　特27　四九
一三二　年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行令の一部を改正する政令　二九　特27　五一
一三三　防衛省の職員の給与等に関する法律施行令の一部を改正する政令　二九　特27　五一

一三四　在外公館に勤務する外務公務員の在勤基本手当の額、住居手当に係る控除額及び限度額並びに子女教育手当に係る自己負担額を定める政令及び在外公館に勤務する外務公務員の特殊語学手当に関する政令の一部を改正する政令　三〇　特28　二六
一三五　地方財政法施行令等の一部を改正する政令　三〇　特28　二三
一三六―一三八　地方税法施行令の一部を改正する政令　三〇　特28　二三
一三九　奄美群島振興開発特別措置法及び小笠原諸島振興開発特別措置法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令　三〇　特28　二四
一四〇　東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の農林水産省関係規定の施行等に関する政令及び東日本大震災に対処するための農林水産省関係政令の特例に関する政令の一部を改正する政令　三〇　特28　二四
一四一　所得税法施行令の一部を改正する政令　三〇　特28　二四
一四二　法人税法施行令等の一部を改正する政令　三〇　特28　二五
一四三　相続税法施行令の一部を改正する政令　三〇　特28　二五
一四四　登録免許税法施行令の一部を改正する政令　三〇　特28　二五
一四五　消費税法施行令等の一部を改正する政令　三〇　特28　二五
一四六　酒税法施行令の一部を改正する政令　三〇　特28　二六

一四七　たばこ税法施行令の一部を改正する政令　三〇　特28　二六
一四八　揮発油税法施行令の一部を改正する政令　三〇　特28　二六
一四九　石油石炭税法施行令の一部を改正する政令　三〇　特28　二六
一五〇　国税徴収法施行令の一部を改正する政令　三〇　特28　二六
一五一　租税特別措置法施行令の一部を改正する政令　三〇　特28　二六
一五二　沖縄の復帰に伴う国税関係法令の適用の特別措置等に関する政令の一部を改正する政令　三〇　特28　二六
一五三　内国税の適正な課税の確保を図るための国外送金等に係る調書の提出等に関する法律施行令の一部を改正する政令　三〇　特28　二六
一五四　租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律施行令の一部を改正する政令　三〇　特28　二六
一五五　東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令の一部を改正する政令　三〇　特28　二六
一五六　復興特別所得税に関する政令の一部を改正する政令　三〇　特28　二六
一五七　新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令の一部を改正する政令　三〇　特28　二六
一五八　関税定率法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令　三〇　特28　二六
一五九　国際関係の緊急時に特定の国を原産地とする物品に課する関税に関する政令の一部を改正する政令　三〇　特28　二六

		日号外	ページ
一六〇	子ども・子育て支援法施行令の一部を改正する政令	三〇 特28	一四
一六一	児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令	三〇 特28	一四
一六二	孤独・孤立対策推進本部令	三〇 特28	一六
一六三	火山調査研究推進本部令	三〇 特28	一六

最高裁規則

五	大法廷首席書記官等に関する規則の一部を改正する規則	一	三
六	最高裁判所事務総局規則の一部を改正する規則	一	三
七	不動産登記の嘱託に関する職員を指定する規則の一部を改正する規則	一	三
八	裁判官以外の裁判所職員の任免等に関する規則等の一部を改正する規則	一	三
九	事件記録等の特別保存に関する規則の一部を改正する規則	一	三

内閣官房令

	○内閣官房		
一	寒冷地手当支給規則の一部を改正する内閣官房令	二五 69	八
二	経験者採用試験の対象官職及び種類並びに採用試験の種類ごとに求められる知識及び能力等に関する内閣官房令の一部を改正する内閣官房令	二九 79	五

内閣官房令・省令

	○内閣官房、法務省		
一	矯正医官の兼業の特例等に関する法律第四条第一項の規定による矯正医官の兼業等に関する規則の一部を改正する命令	二二 66	二

府令

	○内閣府		
一五	内閣府の所管する法令に係る情報通信技術を利用する方法による国の歳入等の納付に関する法律施行規則	一 46	二
一六	企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令	七 51	一
一七	金融商品取引業等に関する内閣府令及び金融サービス仲介業者等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令	八	三
一八	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準及び家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部を改正する内閣府令	一三 55	二
一九	銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令	二二 66	二
二〇	金融庁組織規則の一部を改正する内閣府令	二五 69	一〇
二一	公認会計士・監査審査会事務局組織規則の一部を改正する内閣府令	二五 69	一一
二二	銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令	二六 71	二
二三	金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令	二六 71	二〇
二四	信用金庫法施行規則の一部を改正する内閣府令	二六 71	二三
二五	児童福祉法施行規則の一部を改正する内閣府令	二六 71	三六
二六	母子保健法施行規則の一部を改正する内閣府令	二七 73	六
二七	一時保護施設の設備及び運営に関する基準	二七 73	八
二八	児童福祉法施行規則の一部を改正する内閣府令	二七 73	一三
二九	企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令	二七 74	二
三〇	児童福祉法施行規則等の一部を改正する内閣府令	二八 77	二
三一	銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令	二八 77	六
三二	子ども・子育て支援法施行規則の一部を改正する内閣府令	二八 77	一一
三三	貸金業法施行規則の一部を改正する内閣府令	二九 79	七
三四	金融庁等の職員が検査の際に携帯すべき身分証明書等の様式を定める内閣府令の一部を改正する内閣府令	二九 79	八
三五	内閣府の所管する金融関連法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則の一部を改正する内閣府令	二九 79	八
三六	児童扶養手当法施行規則の一部を改正する内閣府令	二九 79	一八
三七	内閣府本府組織規則の一部を改正する内閣府令	二九 特27	五三
三八	内閣府の所管に属する不動産及び船舶に関する権利の登記嘱託職員を指定する内閣府令の一部を改正する内閣府令	二九 特27	五四
三九	公正取引委員会事務総局組織規則の一部を改正する内閣府令	二九 特27	五四
四〇	警察法施行規則の一部を改正する内閣府令	二九 特27	五五
四一	消費者庁組織規則の一部を改正する内閣府令	二九 特27	六一
四二	こども家庭庁組織規則の一部を改正する内閣府令	二九 特27	六三
四三	地域再生法施行規則の一部を改正する内閣府令	三〇 特28	一九
四四	総合特別区域法施行規則及び国家戦略特別区域法施行規則の一部を改正する内閣府令	三〇 特28	二〇〇
四五	暗号資産交換業者に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令	三〇 特28	二三
四六	児童福祉法施行規則の一部を改正する内閣府令	三〇 特28	二三
四七	子ども・子育て支援法施行規則の一部を改正する内閣府令	三〇 特28	二三

府令・デジタル庁令・省令

二　預貯金者の意思に基づく個人番号の利用による預貯金口座の管理等に関する法律第二十一条第一項の規定による立入検査をする職員の携帯する身分を示す証明書の様式を定める命令　○内閣府、デジタル庁、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省　二九 79 二一

府令・省令

二　犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則及び疑わしい取引の届出における情報通信技術の活用に関する規則の一部を改正する命令　○内閣府、総務省、法務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省　二五 69 一二

一　認可特定保険業者等に関する命令の一部を改正する命令　○内閣府、総務省、法務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省　二二 66 三四

二　〃　二九 79 二三

一　対内直接投資等に関する命令の一部を改正する命令　○内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、文部科学省、経済産業省、農林水産省、国土交通省、環境省　二七 74 三六七

二　生産工程効率化等設備に関する命令の一部を改正する命令　内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省　三〇 特28 三四

三　産業競争力強化法施行規則の一部を改正する命令　内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省　三〇 特28 三六

一　経営力向上に関する命令の一部を改正する命令　内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省　三〇 特28 三三

一　社外高度人材活用新事業分野開拓に関する命令の一部を改正する命令　内閣府、総務省、文部科学省　三〇 特28 三三

二　地方公務員等共済組合法施行規程の一部を改正する命令　内閣府、財務省　二九 79 二四

一　内閣府及び財務省の所管する金融関連法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する命令の一部を改正する命令　内閣府、財務省　二九 79 四一

二　公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律第四章に規定する預金保険機構の業務の特例等に関する命令の一部を改正する命令　二九 79 四〇

三　預貯金者の意思に基づく個人番号の利用による預貯金口座の管理等に関する法律第四章に規定する預金保険機構の業務の特例等に関する命令の一部を改正する命令　二九 79 四一

一　幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準の一部を改正する命令　○内閣府、文部科学省、厚生労働省、経済産業省　一三 55 三

二　経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則の一部を改正する命令　○内閣府、財務省、経済産業省　二二 66 三五

三　〃　二七 74 三六七

四　〃　二八 77 一三

五　労働金庫法施行規則の一部を改正する命令　○内閣府、厚生労働省　二九 79 四二

六　労働金庫法施行規則及び労働金庫及び労働金庫連合会の優先出資に関する命令の一部を改正する命令　二二 66 三六

七　労働金庫法施行規則の一部を改正する命令　厚生労働省関係国家戦略特別区域法第二十六条に規定する政令等規制事業に係る省令の特例に関する措置を定める命令の一部を改正する命令　二七 74 三四

八　二八 77 一三

九　労働金庫法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する命令の一部を改正する命令　二九 79 八二

一〇　障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則の一部を改正する命令　二九 79 八四

一一　療養の給付及び公費負担医療に関する費用の請求に関する命令及び訪問看護療養費及び公費負担医療に関する費用の請求に関する命令の一部を改正する命令　○内閣府、農林水産省　二九 79 八六

二　農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令等の一部を改正する命令　二七 74 三五

三　〃　二九 79 八七

デジタル庁令

一　労働金庫法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する命令の一部を改正する命令　二九 79 八二

二　障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則の一部を改正する命令　二九 79 八四

一　療養の給付及び公費負担医療に関する費用の請求に関する命令及び訪問看護療養費及び公費負担医療に関する費用の請求に関する命令の一部を改正する命令　二九 79 八六

二　農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令等の一部を改正する命令　二七 74 三五

三　〃　二九 79 八七

二　不動産特定共同事業法施行規則及び自動車損害賠償責任保険の保険金等及び自動車損害賠償責任共済の共済金等の支払の適正化のための措置に関する命令の一部を改正する命令　○内閣府、国土交通省　二九 79 一〇一

四　デジタル庁組織規則の一部を改正する庁令　○デジタル庁　二九 特27 六三

デジタル庁令・省令

日号外　ページ

○デジタル庁、総務省

二　地方公共団体情報システムの標準化に関する法律第二条第一項に規定する標準化対象事務を定める政令に規定するデジタル庁令・総務省令で定める事務を定める命令の一部を改正する命令　二九 79 一〇六

三　行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令の一部を改正する命令　二九 特27 六四

復興庁令

○復興庁

一　復興庁組織規則の一部を改正する庁令　二九 79 一〇六

二　東日本大震災復興特別区域法施行規則の一部を改正する庁令　三〇 特28 二三六

省令

○カジノ管理委員会、国土交通省

一　特定複合観光施設区域整備法に基づくカジノ事業者又はカジノ施設供用事業者が行う設置運営事業等の監査及び会計に関する命令の一部を改正する命令　二九 79 一〇七

○総務省

一三　地方税法施行規則の一部を改正する省令　一 46 三

一四　電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令　七 51 五

一五　登録検査等事業者等規則の一部を改正する省令　一五 二

一六　新型インフルエンザ等対策特別措置法第七十条の二第一項に規定する総務省令で定める措置を定める省令　一五 57 四

一七　特別交付税に関する省令の一部を改正する省令　二一 63 二

一八　国立研究開発法人情報通信研究機構法の一部を改正する等の法律の施行に伴う総務省関係省令の整備に関する省令　二二 66 四一

一九　日本郵政株式会社法施行規則及び日本郵便株式会社法施行規則の一部を改正する省令　二七 73 一四

二〇　災害対策基本法第百二条第一項の徴収金等の範囲を定める省令の一部を改正する省令　二七 73 一五

二一　郵便法施行規則等の一部を改正する省令　二八 77 一五

二二　地方公務員災害補償法施行規則の一部を改正する省令　二九 79 一四

二三　放送法施行規則等の一部を改正する省令　二九 79 一五

二四　地方債に関する省令の一部を改正する省令　二九 79 一九三

二五　消防法施行規則及び排煙設備に代えて用いることができる必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等に関する省令の一部を改正する省令　二九 79 一九三

二六　非常勤消防団員等に係る損害補償の支給等に関する省令の一部を改正する省令　二九 79 二〇七

二七　地方独立行政法人法別表及び地方独立行政法人法施行令第五条第一項の総務省令で定める事務を定める省令　二九 79 二〇八

二八　地方公務員等共済組合法施行規則等の一部を改正する省令　二九 79 二〇八

二九　総務省組織規則の一部を改正する省令　二九 79 二一一

三〇　総務省所管補助金等交付規則の一部を改正する省令　二九 79 二一六

三一　電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令　二九 79 二一七

三二　地方公共団体金融機構の財務及び会計に関する省令の一部を改正する省令　二九 79 二一九

三三　住民基本台帳法別表第一から別表第六までの総務省令で定める事務を定める省令の一部を改正する省令　二九 特27 六六

三四　総務省定員規則の一部を改正する省令　二九 特27 七二

三五　奄美群島振興開発特別措置法第三十八条の地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置が適用される場合等を定める省令等の一部を改正する省令　三〇 特28 二三六

三六　令和六年度における四月交付分の地方特例交付金の額の特例に関する省令　三〇 特28 二四一

三七　地方税法施行規則及び航空機燃料譲与税法施行規則の一部を改正する省令　三〇 特28 二四一

三八　地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則の一部を改正する省令　三〇 特28 二五〇

○総務省、財務省

一　国立研究開発法人情報通信研究機構の債務保証業務、出資業務及び利子補給業務に係る業務運営に関する省令等を廃止する省令　二二 66 四八

二　令和五年度及び令和六年度における地方公共団体金融機構法附則第十四条の規定により国に帰属させるものとする金額を定める省令の一部を改正する省令　三〇 特28 二五〇

三　租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令の一部を改正する省令　三〇 特28 二五〇

○総務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省

一　地域伝統芸能等を活用した行事等に係る支援事業実施機関に関する省令の一部を改正する省令　二九 79 三三

○法　務　省

七　不動産登記規則等の一部を改正する省令　一　46　四

八　特定不法行為等に係る被害者の迅速かつ円滑な救済に資するための日本司法支援センターの業務の特例並びに宗教法人による財産の処分及び管理の特例に関する法律施行規則　八　五

九　犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律施行規則の一部を改正する省令　二一　63　六九

一〇　困難な問題を抱える女性への支援に関する法律の施行に伴う法務省関係省令の整備及び経過措置に関する省令　二二　66　四九

一一　会社法施行規則の一部を改正する省令　二七　73　一六

一二　会社計算規則の一部を改正する省令　二七　73　一七

一三　出入国管理及び難民認定法施行規則の一部を改正する省令　二九　79　三五

一四　法務省組織規則の一部を改正する省令　二九　特27　七二

一五　法務局及び地方法務局組織規則の一部を改正する省令　二九　特27　七三

一六　刑務所、少年刑務所及び拘置所組織規則の一部を改正する省令　二九　特27　七四

一七　少年院及び少年鑑別所組織規則の一部を改正する省令　二九　特27　七七

一八　矯正研修所組織規則の一部を改正する省令　二九　特27　七七

一九　矯正管区組織規則の一部を改正する省令　二九　特27　七八

二〇　保護観察所組織規則の一部を改正する省令　二九　特27　七九

二一　入国者収容所組織規則の一部を改正する省令　二九　特27　八一

二二　地方出入国在留管理局組織規則の一部を改正する省令　二九　特27　八一

二三　公安調査庁組織規則の一部を改正する省令　二九　特27　八一

二四　法務省定員規則の一部を改正する省令　二九　特27　八五

二五　刑事施設及び被収容者の処遇に関する規則の一部を改正する省令　二九　特27　八六

二六　警察拘禁費用償還規則の一部を改正する省令　二九　特27　八六

○法務省、経済産業省

一　鉱害賠償供託金配当令施行規則の一部を改正する省令　一　46　四三

○法務省、国土交通省

一　積立式宅地建物販売業者営業保証金規則の一部を改正する省令　二九　79　三六

○外　務　省

一　領事官の徴収する手数料の額を定める省令の一部を改正する省令　二七　73　一八

二　国外における旅券手数料の額を定める省令の一部を改正する省令　二七　73　二九

三　外務省の所管する法令に係る情報通信技術を利用する方法による国の歳入等の納付に関する法律施行規則の一部を改正する省令　二九　79　三六

四　在勤基本手当の月額の調整に関する規則の一部を改正する省令　三〇　特28　二五一

五　在勤基本手当の支給に関する規則　三〇　特28　二五一

六　子女教育手当の支給に関する規則の一部を改正する省令　三〇　特28　二五二

七　在外公館に勤務する外務公務員の特殊語学手当に関する政令施行規則の一部を改正する省令　三〇　特28　二五二

八　研修員手当の号の適用に関する規則の一部を改正する省令　三〇　特28　二五三

九　研修員手当の支給に関する規則　三〇　特28　二五三

○財　務　省

七　株式会社日本政策投資銀行の会計に関する省令の一部を改正する省令　二七　74　三七八

八　森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づく森林環境税に係る徴収金の納付手続の特例に関する省令　二九　79　三三三

九　特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律に基づく特別法人事業税の納付手続の特例に関する省令の一部を改正する省令　二九　79　三三六

一〇　支出負担行為等取扱規則の一部を改正する省令　二九　79　三三八

一一　国家公務員共済組合法施行規則及び被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する省令の一部を改正する省令　二九　特27　八七

一二　財務省定員規則の一部を改正する省令　二九　特27　一〇四

一三　地震保険に関する法律施行規則の一部を改正する省令　二九　特27　一〇四

一四　所得税法施行規則の一部を改正する省令　二九　特27　一〇四

一五　法人税法施行規則等の一部を改正する省令　三〇　特28　二六五

一六　相続税法施行規則の一部を改正する省令　三〇　特28　二六八

一七　地価税法施行規則の一部を改正する省令　三〇　特28　二六二

一八　登録免許税法施行規則の一部を改正する省令　三〇　特28　二六二

一九　消費税法施行規則の一部を改正する省令　三〇　特28　二六三

二〇　酒税法施行規則の一部を改正する省令　三〇　特28　二六三

二一　たばこ税法施行規則の一部を改正する省令　三〇　特28　二六四

二二　国税通則法施行規則の一部を改正する省令　三〇　特28　二六五

二三　国税徴収法施行規則の一部を改正する省令　三〇　特28　二六五

二四　租税特別措置法施行規則の一部を改正する省令　三〇　特28　二六五

二五　税理士法施行規則の一部を改正する省令　三〇　特28　三一一

二六　租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律施行規則の一部を改正する省令　三〇　特28　三一七

二七　東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行規則の一部を改正する省令　三〇　特28　三一八

		日号外	ページ
二八	復興特別所得税に関する省令の一部を改正する省令	三〇特28	三九
二九	新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律施行規則の一部を改正する省令	三〇特28	三四
三〇	減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令	三〇特28	三四
三一	国税関係法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する省令の一部を改正する省令	三〇特28	三五
三二	酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律施行規則の一部を改正する省令	三〇特28	三五
	○財務省、厚生労働省、経済産業省、農林水産省、環境省		
一	遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則の一部を改正する省令	一八	二
二	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律施行規則の一部を改正する省令	二九79	二六
三	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則の一部を改正する省令	二九79	二四
	○財務省、経済産業省		
一	農業競争力強化支援法施行規則の一部を改正する省令	三〇特28	三五
	○財務省、国土交通省		
一	独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令の一部を改正する省令	二九79	二四
二	独立行政法人奄美群島振興開発基金に関する省令の一部を改正する省令	三〇特28	三六
	○文部科学省		
五	小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律施行規則の一部を改正する省令	二一	四
六	日本私立学校振興・共済事業団法施行規則の一部を改正する省令	二五69	一八
七	大学設置基準の一部を改正する省令	二九	四
八	私立学校教職員共済法施行規則の一部を改正する省令	二九79	二四
九	国立大学法人法施行規則等の一部を改正する省令	二九79	二五
一〇	義務教育費国庫負担法第二条ただし書及び第三条ただし書の規定に基づき教職員の給与及び報酬等に要する経費の国庫負担額の最高限度を定める政令施行規則及びへき地教育振興法施行規則の一部を改正する省令	二九79	二六
一一	学校教育法第百十条第二項に規定する基準を適用するに際して必要な細目を定める省令の一部を改正する省令	二九79	二四
一二	国立大学等の授業料その他の費用に関する省令の一部を改正する省令	二九79	二四
一三	独立行政法人日本学生支援機構に関する省令及び大学等における修学の支援に関する法律施行規則の一部を改正する省令	二九特27	一〇五
一四	文部科学省組織規則の一部を改正する省令	二九特27	一三
一五	文部科学省定員規則の一部を改正する省令	二九特27	一七
一六	独立行政法人日本スポーツ振興センターに関する省令の一部を改正する省令	二九特27	一八
一七	国立教育政策研究所組織規則の一部を改正する省令	二九特27	二九
	○文部科学省、厚生労働省		
一	言語聴覚士学校養成所指定規則の一部を改正する省令	二九79	二六
	○厚生労働省		
二二	食品衛生法施行規則の一部を改正する省令	一	四
二三	建設労働者の雇用の改善等に関する法律施行規則の一部を改正する省令	一特21	一
二四	健康保険法施行規則及び保険医療機関及び保険薬局の指定並びに保険医及び保険薬剤師の登録に関する省令の一部を改正する省令	五49	一
二五	保険医療機関及び保険医療養担当規則等の一部を改正する省令	五49	二
二六	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二条第十五項に規定する指定薬物及び同法第七十六条の四に規定する医療等の用途を定める省令の一部を改正する省令	六	二
二七	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則等の一部を改正する省令	六50	一
二八	医師法施行規則及び歯科医師法施行規則の一部を改正する省令	一53	一
二九	消費生活協同組合法施行規則の一部を改正する省令	一二	一
三〇	狂犬病予防法施行規則の一部を改正する省令	一二54	一
三一	職業能力開発促進法施行規則第四十八条の十七第一項第一号及び第二号に規定する講習の指定に関する省令の一部を改正する省令	一三	四
三二	国民年金の事務費交付金の算定に関する省令の一部を改正する省令	一三55	四
三三	厚生年金保険法施行規則の一部を改正する省令	一四56	一
三四	有機溶剤中毒予防規則等の一部を改正する省令	一八60	一
三五	じん肺法施行規則等の一部を改正する省令	一八60	二二
三六	乳及び乳製品の成分規格等に関する省令及び食品衛生法施行規則の一部を改正する省令	一九61	二
三七	雇用保険法施行規則の一部を改正する省令	二五69	一九

四八　安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律施行規則の一部を改正する省令　二六 71 三六
四九　ハンセン病問題の解決の促進に関する法律施行規則の一部を改正する省令　二六 71 三七
五〇　労働者災害補償保険法施行規則等の一部を改正する省令　二六 71 三七
五一　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則の一部を改正する省令　二六 71 四三
五二　厚生年金保険法施行規則等の一部を改正する省令　二六 71 四五
五三　雇用保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備に関する省令の一部を改正する省令　二六 71 五七
五四　特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行規則の一部を改正する省令　二六 71 五九
五五　生活保護法施行規則の一部を改正する省令　二六 71 六二
五六　健康保険法施行規則等の一部を改正する省令　二七 73 三九
五七　雇用保険法施行規則の一部を改正する省令　二七 73 五七
五八　健康保険法施行規則等の一部を改正する省令　二八 77 一六
五九　事業附属寄宿舎規程及び医療法施行規則の一部を改正する省令　二九 79 二七
六〇　児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備に関する省令　二九 79 二七三

六一　介護保険法施行規則及び指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の一部を改正する省令　二九 79 二七九
六二　国民年金法施行規則等の一部を改正する省令　二九 79 二八三
六三　国民健康保険の事務費負担金等の交付額等の算定に関する省令の一部を改正する省令　二九 79 二八五
六四　国民健康保険の調整交付金等の交付額の算定に関する省令の一部を改正する省令　二九 79 二九三
六五　生活衛生等関係行政の機能強化のための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整理等に関する省令　二九 特27 二九
六六　雇用保険法施行規則等の一部を改正する省令　二九 特27 一六八
六七　厚生労働省組織規則の一部を改正する省令　二九 特27 二〇三
六八　厚生労働省定員規則の一部を改正する省令　二九 特27 二〇九
六九　予防接種法施行規則等の一部を改正する省令　二九 特27 二〇九
七〇　職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律施行規則の一部を改正する省令　二九 特27 二一九
七一　国民健康保険の調整交付金等の交付額の算定に関する省令及び国民健康保険の事務費負担金等の交付額等の算定に関する省令の一部を改正する省令　二九 特27 三二五

七二　中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律施行規則の一部を改正する省令　二九 特27 三三
七三　厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律施行規則の一部を改正する省令　二九 特27 三三三
七四　障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則の一部を改正する省令　二九 特27 三三五
七五　労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律施行規則の一部を改正する省令　三〇 特28 三三七
七六　勤労者財産形成促進法施行規則の一部を改正する省令　三〇 特28 三三〇
○厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省
七七　独立行政法人水資源機構の業務運営に関する省令の一部を改正する省令　二九 特27 三三九
○厚生労働省、国土交通省
一　勤労者財産形成促進法施行令第三十六条第二項及び第三項の基準を定める省令の一部を改正する省令　五 二
○農林水産省
二　アリモドキゾウムシの緊急防除に関する省令の一部を改正する省令　一 四
八　農地法施行規則の一部を改正する省令　四 47 一
九　家畜伝染病予防法施行規則の一部を改正する省令　五 48 一
一〇

一一　種苗法施行規則の一部を改正する省令　一四 56 二
一二　家畜伝染病予防法施行規則の一部を改正する省令　二五 69 二〇
一三　動物用医薬品等取締規則の一部を改正する省令　二七 73 六〇
一四　飼料及び飼料添加物の成分規格等に関する省令の一部を改正する省令　二八 77 四一
一五　農業協同組合法施行規則等の一部を改正する省令　二九 79 二四
一六　漁港水面施設運営権登録令施行規則の一部を改正する省令　二九 79 二五
一七　樹木採取権登録令施行規則の一部を改正する省令　二九 79 三〇一
一八　農林水産省の職員が検査の際に携帯する身分証明書の様式を定める省令の一部を改正する省令　二九 79 三〇
一九　畜産経営の安定に関する法律施行規則の一部を改正する省令　二九 79 三〇
二〇　農林水産省組織規則の一部を改正する省令　二九 79 三一〇
二一　漁港及び漁場の整備等に関する法律施行規則の一部を改正する省令　二九 特27 二四五
二二　農林畜水産業関係補助金等交付規則の一部を改正する省令　二九 特27 二四六
二三　農林水産省定員規則の一部を改正する省令　二九 特27 二四七
二四　農林水産省関係農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律施行規則の一部を改正する省令　三〇 特28 三三三
○農林水産省、経済産業省
一　商品先物取引法施行規則の一部を改正する省令　二五 69 二〇

		日号外	ページ
	○農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省		
一	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく地域脱炭素化促進事業計画の認定等に関する省令の一部を改正する省令	二九 79	三一〇
	○農林水産省、経済産業省、環境省		
二	食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律に基づく再生利用事業を行う者の登録に関する省令の一部を改正する省令	二九 79	三一六
	○農林水産省、国土交通省		
二	農住組合法施行規則の一部を改正する省令	一九 61	六
三	市民農園整備促進法施行規則の一部を改正する省令	二五	二
四	畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律施行規則の一部を改正する省令	二六 71	六二
	○農林水産省、環境省		
一	農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律に基づく設備整備計画の認定等に関する省令の一部を改正する省令	二九 79	三七
	○経済産業省		
一二	中小企業信用保険法施行規則の一部を改正する省令	五 48	七
一三	ガス事業法施行規則の一部を改正する省令	一一 53	四
一四	エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律施行規則の一部を改正する省令	一五 57	五
一五	商品投資顧問業者の業務に関する省令の一部を改正する省令	二五 69	二一三
一六	経済産業省企業活動基本調査規則の一部を改正する省令	二九 79	三一三
一七	火薬類取締法施行規則の一部を改正する省令	二九 79	三一三
一八	商業動態統計調査規則の一部を改正する省令	二九 79	三一七
一九	再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法施行規則の一部を改正する省令	二九 79	三一七
二〇	脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係省令の整備等に関する省令	二九 79	四一五
二一	エネルギー供給事業者によるエネルギー源の環境適合利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律施行規則の一部を改正する省令	二九 79	四一四
二二	割賦販売法施行規則の一部を改正する省令	二九 79	四一六
二三	計量法関係手数料規則の一部を改正する省令	二九 79	四一七
二四	経済産業省組織規則等の一部を改正する省令	二九 79	四一八
二五	大規模小売店舗立地法施行規則の一部を改正する省令	二九 79	四一四
二六	中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則の一部を改正する省令	二九 79	四一四
二七	中小企業等経営強化法施行規則の一部を改正する省令	三〇 特28	三一三
二八		三〇 特28	三一五
	○経済産業省、環境省		
一	特定家庭用機器再商品化法施行令の一部を改正する政令の施行に伴う経過措置に関する省令	一九 61	七
二	使用済自動車の再資源化等に関する法律施行規則及び使用済自動車の再資源化等に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則の一部を改正する省令	二一 63	七二
三	特定国際種事業に係る届出及び特別国際種事業に係る登録等に関する省令等の一部を改正する省令	二二 66	六五
四	特定容器製造等事業者に係る特定分別基準適合物の再商品化に関する省令の一部を改正する省令	二九 79	四一四
五	特定物質等の破壊に関する基準を定める省令の一部を改正する省令	二九 79	四一六
	○国土交通省		
一六	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則の一部を改正する省令	四 47	五
一七	気象業務法施行規則の一部を改正する省令	六 50	六
一八	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の一部の施行に伴う国土交通省関係省令の整備に関する省令	八 52	二
一九	無人航空機の登録講習機関及び登録更新講習機関に関する省令の一部を改正する省令	一三	四
二〇	下水道法施行規則の一部を改正する省令	一三 55	六
二一	建築基準法施行規則及び建築基準法に基づく指定建築基準適合判定資格者検定機関等に関する省令の一部を改正する省令	一五 57	一六四
二二	旅客自動車運送事業運輸規則の一部を改正する省令	一五 57	一八九
二三	道路運送車両法施行規則の一部を改正する省令	二一 63	七四
二四	船舶設備規程及び小型船舶安全規則の一部を改正する省令	二五 69	二五
二五	地域火山情報センターの名称等を定める省令	二七 73	六一
二六	国土交通省の所管する法律の規定に基づく立入検査等の際に携帯する職員の身分を示す証明書の様式の特例に関する省令の一部を改正する省令	二九 79	四七
二七	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律の規定に基づく船舶の設備等の検査等に関する規則の一部を改正する省令	二九 79	五一
二八	特定複合観光施設区域整備法に基づく設置運営事業等の監査及び会計に関する省令の一部を改正する省令	二九 79	五二
二九	鉄道事業会計規則の一部を改正する省令	二九 79	五九
三〇	国土交通省組織規則の一部を改正する省令	二九 79	六〇
三一	国土技術政策総合研究所組織規則の一部を改正する省令	二九 79	五三

三二　国土地理院組織規則の一部を改正する省令　二九79　五三三
三三　地方整備局組織規則の一部を改正する省令　二九79　五三七
三四　北海道開発局組織規則の一部を改正する省令　二九79　五三八
三五　地方運輸局組織規則の一部を改正する省令　二九79　五四三
三六　地方航空局組織規則の一部を改正する省令　二九79　五四三
三七　気象庁組織規則の一部を改正する省令　二九79　五四九
三八　運輸安全委員会事務局組織規則の一部を改正する省令　二九79　五五〇
三九　海上保安庁組織規則の一部を改正する省令　二九79　五五一
四〇　都市再生特別措置法施行規則及び広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律施行規則の一部を改正する省令　二九79　五五二
四一　航空法施行規則の一部を改正する省令　二九79　五五三
四二　旅客自動車運送事業運輸規則及び貨物自動車運送事業輸送安全規則の一部を改正する省令　二九79　五五八
四三　海上運送法に基づく安全統括管理者資格者証及び運航管理者資格者証に関する省令　二九79　五五九
四四　特定多目的ダム法施行規則及び河川法施行規則の一部を改正する省令　二九特27　二四七
四五　国土交通省定員規則の一部を改正する省令　二九特27　二四九
四六　国土交通省関係奄美群島振興開発特別措置法施行規則及び小笠原諸島振興開発特別措置法施行規則の一部を改正する省令　三〇特28　二四八
四七　海上運送法施行規則の一部を改正する省令　三〇特28　二四七
○国土交通省、環境省
一　下水の水質の検定方法等に関する省令及び下水の処理開始の公示事項等に関する省令の一部を改正する省令　一三55　七
二　広域臨海環境整備センター法施行規則及び自動車運送事業者等に係る自動車排出窒素酸化物等の排出の抑制のための計画の提出方法等を定める省令の一部を改正する省令　二九79　五五一
○環境省
七　廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則の一部を改正する省令　一八　二
八　環境省関係構造改革特別区域法第三十五条に規定する政令等規制事業に係る省令の特例に関する措置を定める省令の一部を改正する省令　一八　三
九　絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律施行規則の一部を改正する省令　二二66　六七
一〇　独立行政法人環境再生保全機構に関する省令の一部を改正する省令　二五　二
一一　自然環境保全法施行規則の一部を改正する省令　二五69　二七
一二　悪臭防止法施行規則の一部を改正する省令　二八77　四二
一三　環境省定員規則の一部を改正する省令　二九特27　二五〇
一四　地方環境事務所組織規則の一部を改正する省令　二九特27　二五〇
一五　環境省組織規則及び公害健康被害補償不服審査会の庶務を処理する組織を定める省令の一部を改正する省令　二九特27　二五三
○防衛省
三　陸上総隊司令部、方面総監部、師団司令部及び旅団司令部組織規則等の一部を改正する省令　一九61　七
四　自衛官等に対する療養の給付等に関する省令　二九特27　二五六
五　防衛省職員給与施行規則等の一部を改正する省令　二九特27　二六七

規則

○人事院
一―八二　一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係人事院規則の整備等に関する人事院規則　二九79　五五四
一一―八―五三　人事院規則一一―八（職員の定年）の一部を改正する人事院規則　二九79　六一五
一一―一一―三　人事院規則一一―一一（管理監督職勤務上限年齢による降任等）の一部を改正する人事院規則　二九79　六一六
一六―〇―七五　人事院規則一六―〇（職員の災害補償）の一部を改正する人事院規則　二九79　六一七
一六―三―四九　人事院規則一六―三（災害を受けた職員の福祉事業）の一部を改正する人事院規則　二九79　六一七
一―五―二二　人事院規則一―五（特別職）の一部を改正する人事院規則　二九特27　二三七
二―三―四一　人事院規則二―三（人事院事務総局等の組織）の一部を改正する人事院規則　二九特27　二三八
二―一四―一七　人事院規則二―一四（人事院の職員の定員）の一部を改正する人事院規則　二九特27　二六〇
○公正取引委員会
一　私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第九条から第十六条までの規定による認可の申請、報告及び届出等に関する規則の一部を改正する規則　二七　二
二　公正取引委員会事務総局組織規程の一部を改正する規則　二九特27　二六〇
○国家公安委員会
四　犯罪捜査規範及び犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律施行規則の一部を改正する規則　一五　二
五　犯罪による収益の移転防止に関する法律の規定に基づく事務の実施に関する規則の一部を改正する規則　二五69　二九
六　国家公安委員会行政文書管理規則の一部を改正する規則　二九79　六一九
七　刑事訴訟法第百八十九条第一項および第百九十九条第二項の規定に基づく司法警察員等の指定に関する規則等の一部を改正する規則　二九80　五

	日号外	ページ
一　**○個人情報保護委員会** 特定個人情報保護評価に関する規則の一部を改正する規則	二二 66	七〇
二　行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条第十七号に基づき同条第十五号に準ずるものとして定める特定個人情報の提供に関する規則の一部を改正する規則	二五 69	三一
一　**○カジノ管理委員会** カジノ管理委員会の所管する法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行規則の一部を改正する規則	一 46	四三
二　カジノ管理委員会関係特定複合観光施設区域整備法施行規則の一部を改正する規則	二五 69	三一
一　**○公害等調整委員会** 鉱業等に係る土地利用の調整手続等に関する法律の施行等に関する規則の一部を改正する規則	二九 79	六〇
二　公害紛争の処理手続等に関する規則の一部を改正する規則	二九 79	六二
一　**○原子力規制委員会** 原子力規制委員会の所管する法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則等の一部を改正する規則	七 51	九
二　原子力規制委員会組織規則の一部を改正する規則	二九 特27	二六二

庁令

一　**○海上保安庁** 海上保安学校の名称、位置及び内部組織に関する庁令及び海上保安大学校の名称、位置及び内部組織に関する庁令の一部を改正する庁令	二九 80	一三

訓令

二　**○内閣府** 内閣府政策統括官の職務分担に関する訓令の一部を改正する訓令	二九 特27	二六三
一　**○法務省** 検察庁事務章程の一部を改正する訓令	二九 特27	二六六

告示

二三　**○内閣府** 沖縄振興特別措置法第二十六条の規定に基づき、沖縄振興特別措置法第二十六条の規定に基づき旅客ターミナル施設等及び特定販売施設を指定する件の一部を改正する件	一 46	四五
二四　地方公務員等共済組合法第百十二条第六項に規定する警察共済組合が行う健康の保持増進のために必要な事業に関する指針の全部を改正する件	二一 63	七六
二五　地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律附則第四条の内閣総理大臣が指定する地域の一部を改正する件	二八 77	四三
二六　情報通信技術を利用する方法による国の歳入等の納付に関する法律第八条第一項の規定に基づく指定納付受託者の指定の件	二九 79	六三
二七　消費税法施行令第十四条の三第一号の規定に基づき内閣総理大臣が指定する保育所を経営する事業に類する事業として行われる資産の譲渡等の一部を改正する件	二九 79	六三
二八　内閣府本府の保有する行政文書の開示に係る権限又は事務の一部について委任した件の一部を改正する件	二九 特27	二六七
二九　内閣総理大臣の所掌に係る個人情報の保護に関する法律第五章第二節から第五節までに定める権限又は事務の一部について委任した件の一部を改正する件	二九 特27	二六七
三〇　内閣府本府所管事業分野における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針の一部を改正する件	二九 特27	二六七
三一　船舶法施行細則第七条の規定により内閣総理大臣を代理する職員を指定する件の一部を改正する件	二九 特27	二六八
三二　非課税口座に受け入れることができる上場株式等の範囲に関する基準の一部を改正する件	三〇 特28	三四八
二　**○内閣府、財務省** 沖縄振興開発金融公庫法施行令第四条第一号ニの規定に基づき主務大臣が指定する感染症等を定める件	二九 79	六五
一　**○内閣府、文部科学省** 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第三条第二項及び第四項の規定に基づき内閣総理大臣及び文部科学大臣が定める施設の設備及び運営に関する基準の一部を改正する件	一三 55	一〇
二　租税特別措置法施行規則第二十三条の五の三第二項第四号の規定に基づき内閣総理大臣及び文部科学大臣が定める事項の一部を改正する件	二九 79	六五
一　**○内閣府、厚生労働省** 消費税法施行令第十四条の三第八号の規定に基づき内閣総理大臣及び厚生労働大臣が指定する資産の譲渡等の一部を改正する件	一五 58	二
二　消費税法施行令第十四条の四の規定に基づき内閣総理大臣及び厚生労働大臣が指定する身体障害者用物品及びその修理の一部を改正する件	二九 79	六七

○国家公安委員会

一〇　交通の方法に関する教則の一部を改正する件　一　46　四七

一一　国際連合安全保障理事会決議第千二百六十七号等を踏まえ我が国が実施する財産の凍結等に関する特別措置法第三条第四項の規定に基づき公告事項に変更があった公告大量破壊兵器関連計画等関係者を公告する件　一五　特24　一

一二　道路交通法第百十条第一項の規定に基づき自動車専用道路を指定する件の一部を改正する件　二三　二

一三　国際連合安全保障理事会決議第千二百六十七号等を踏まえ我が国が実施する財産の凍結等に関する特別措置法第三条第四項の規定に基づき公告事項に変更があった公告国際テロリストを公告する件　二三　特25　一

一四　国際連合安全保障理事会決議第千二百六十七号等を踏まえ我が国が実施する財産の凍結等に関する特別措置法第四条第一項の規定に基づき国際テロリストを指定する件　二七　73　六一

○個人情報保護委員会

一　特定個人情報保護評価指針の一部を改正する件　二二　66　七〇

○個人情報保護委員会、金融庁

一　金融分野における個人情報保護に関するガイドラインの一部を改正する件　一二　一

二　金融分野における個人情報保護に関するガイドラインの安全管理措置等についての実務指針の一部を改正する件　一二　三

○個人情報保護委員会、総務省

一　放送受信者等の個人情報保護に関するガイドラインの一部を改正する件　一二　三

二　郵便事業分野における個人情報保護に関するガイドラインの一部を改正する件　一二　四

三　信書便事業分野における個人情報保護に関するガイドラインの一部を改正する件　一二　五

四　電気通信事業における個人情報等の保護に関するガイドラインの一部を改正する件　一二　五

○個人情報保護委員会、法務省

一　債権管理回収業分野における個人情報保護に関するガイドラインの一部を改正する件　一　46　四八

○個人情報保護委員会、経済産業省

一　信用分野における個人情報保護に関するガイドラインの一部を改正する件　一　46　四九

二　経済産業分野のうち個人遺伝情報を用いた事業分野における個人情報保護ガイドラインの一部を改正する件　一　46　五〇

○金融庁

一八　損害保険料率算出団体に関する法律第十条の五第六項の規定に基づき自動車損害賠償責任保険基準料率を告示する件　一　46　五〇

一九　保険業法第二百九条第二号の規定による届出に関する件　七　二

二〇　銀行代理業者に係る銀行代理業の許可がその効力を失った件　二一　63　八〇

二一　銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準等に規定する金融庁長官が別に定める格付機関及び適格格付機関の格付に対応するものとして別に定める区分の一部を改正する件　二二　67　一

二二　金融商品取引法施行令第十四条の十第一項の規定に基づき入出力装置の技術的基準を定める件の一部を改正する件　二七　74　三六一

二三　特別金融商品取引業者及びその子法人等の保有する資産等に照らし当該特別金融商品取引業者及びその子法人等の自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準を定める件の一部を改正する件　二七　74　三六二

二四　最終指定親会社及びその子法人等の保有する資産等に照らし当該最終指定親会社及びその子法人等の自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準を定める件の一部を改正する件　二七　74　三六三

二五　金融庁長官が定める場合において、最終指定親会社が経営の健全性の状況を記載した書面に記載すべき事項を定める件の一部を改正する件　二七　74　三六四

二六　保険業法施行規則第八十六条の二等の規定に基づき保険会社及びその子会社等の資本金、基金、準備金等及び通常の予測を超える危険に相当する額の計算方法等を定める件の一部を改正する件　二七　74　三六五

二七　銀行法施行規則第十九条の二第一項第五号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項の一部を改正する件　二七　74　三六五

二八　信用金庫法施行規則第百三十二条第一項第五号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項の一部を改正する件　二七　74　三六五

二九　金融商品取引法第五十七条の十七第一項の規定に基づき、最終指定親会社が当該最終指定親会社及びその子法人等の経営の健全性を判断するための基準として定める最終指定親会社及びその子法人等の経営の健全性のうち流動性に係る健全性の状況を表示する基準の一部を改正する件　二七　74　三六七

三〇　金融商品取引法第五十七条の十七第一項の規定に基づき、最終指定親会社が最終指定親会社及びその子法人等の経営の健全性を判断するための基準として定める総損失吸収力及び資本再構築力に係る健全性の状況を表示する基準の一部を改正する件　二七　74　三六八

三二　最終指定親会社及びその子法人等の保有する資産等に照らし当該最終指定親会社及びその子法人等の自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準の一部を改正する件　二七 74 三六九

三三　最終指定親会社が当該最終指定親会社及びその子法人等の経営の健全性を判断するための基準として定める大口信用供与等に係る健全性の状況を表示する基準を定める件の一部を改正する件　二七 74 三七〇

三四　財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則に規定する金融庁長官が定める企業会計の基準を指定する件の一部を改正する件　二九 80 一六

三五　連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則に規定する金融庁長官が定める企業会計の基準を指定する件の一部を改正する件　二九 80 一七

三六　暗号資産交換業者に関する内閣府令第二十三条第一項第九号の規定に基づき認定資金決済事業者協会の規則を指定する件　三〇 特28 三五一

三七　所得税法施行令第五十一条の三第一項第二号の規定に基づき要件を定める件　三〇 特28 三五二

三八　租税特別措置法施行令第三条の三第四項の規定に基づき要件を定める件　三〇 特28 三五一

○金融庁、法務省

一　社債等登録法施行令第一条第一項の会社並びに社債等登録法施行規則第十二条第一項の登録機関及びその支店の指定に関する件の一部を改正する件　一九 61 一〇

○金融庁、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省

一　預貯金者の意思に基づく個人番号の利用による預貯金口座の管理等に関する法律第十七条の規定に基づき金融機関を定める件　二九　四

○金融庁、財務省、経済産業省

一　経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則第八十三条第一項第五号ニ、第八十四条第三号ハ及び第八十六条の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について経済産業大臣、財務大臣及び金融庁長官が別に定める事項の一部を改正する件　二七 74 三七〇

○金融庁、農林水産省

一　農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準の一部を改正する件　二二 67 二

二　漁業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準の一部を改正する件　二二 67 二六〇

三　農業協同組合等の自己資本の充実の状況等についての開示事項の一部を改正する件　二二 67 五六〇

四　漁業協同組合等の自己資本の充実の状況等についての開示事項の一部を改正する件　二二 67 五六四

五　農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準等の一部を改正する件の一部を改正する件　二二 67 六〇七

六　農業協同組合法施行令第十条第十一項第五号及び第六十二条並びに農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令第十五条の五第二項、第十六条第二項及び第四項から第六項まで並びに第十七条第一項及び第二項の規定に基づき合算関連法人等から除かれる者として農林水産大臣及び金融庁長官が定める者等を定める告示の一部を改正する件　二二 67 六一四

七　水産業協同組合法施行令第十条第十一項第五号及び第二十九条並びに漁業協同組合等の信用事業等に関する命令第十三条の五第二項、第十四条第二項及び第四項から第六項まで並びに第十五条第一項及び第二項の規定に基づき合算関連法人等から除かれる者として農林水産大臣及び金融庁長官が定める者等を定める告示の一部を改正する件　二二 67 六一五

八　農林中央金庫の自己資本の充実の状況等についての開示事項の一部を改正する件　二七 74 三九三

○金融庁、国土交通省

一　不動産特定共同事業者名簿等閲覧所の場所を定める件の一部を改正する件　二九 80 一八

二　小規模不動産特定共同事業に関する実務についての講習を指定するための基準等の一部を改正する告示　二九 80 一八

○消費者庁、厚生労働省

一　食品衛生に関する監視指導の実施に関する指針の一部を改正する件　二九 特27 三八

○こども家庭庁

三　児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示　一五 58 二

四　こども家庭庁所管事業分野における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針の一部を改正する件　一八 60 三三

五　児童福祉法施行規則第六条の二の三第二項の規定に基づきこども家庭庁長官の定める者　二六 71 八三

六　児童福祉法第十八条の二十の四第一項の規定に基づきこども家庭庁長官が定める事項　二六 71 八三

七　一時保護施設の設備及び運営に関する基準第二十条第四項の規定に基づきこども家庭庁長官が指定する者　二九 80 二一

八　児童福祉法等の一部を改正する法律及び児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴うこども家庭庁関係内閣府令の整備等に関する内閣府令の施行に伴うこども家庭庁関係告示の整備等に関する告示　二九 80 二一

九　特定教育・保育、特別利用保育、特別利用教育、特定地域型保育、特別利用地域型保育、特定利用地域型保育及び特例保育に要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する件　二九 特27 二六九

一　**こども家庭庁、文部科学省**
就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律附則第二項の主務大臣が指定する地域の一部を改正する件　二八 77 四三

二　**こども家庭庁、厚生労働省**
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律の施行に伴うこども家庭庁・厚生労働省関係告示の整理に関する告示　一五 58 三〇八

三　障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示　一五 58 三一

四　療養の給付及び公費負担医療に関する費用の請求に関する命令附則第四条の二第二項の規定に基づきこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める様式の一部を改正する件　二七 73 六二

五　訪問看護療養費及び公費負担医療に関する費用の請求に関する命令第二条の二の規定に基づきこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める様式の一部を改正する件　二七 73 六六

六　補装具の種目、購入等に要する費用の額の算定等に関する基準の一部を改正する件　二九 特27 二九三

八　**○デジタル庁**
公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律第十条の内閣総理大臣が指定する公的給付を定める告示　二六 特26 一

九　〃　二九 80 二四

一三　**○デジタル庁、総務省**
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第七十四条の内閣総理大臣及び総務大臣が定める事務を定める告示　二六 特26 一

一四　行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第五十九条の四の内閣総理大臣及び総務大臣が定める事務及び情報を定める告示　二六 特26 二

一五　行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第七十四条の内閣総理大臣及び総務大臣が定める事務を定める告示　二九 80 二四

一六　行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第五十九条の四の内閣総理大臣及び総務大臣が定める事務及び情報を定める告示　二九 80 二五

四七　**○総　務　省**
消防法第十七条の十一第一項に規定する指定講習機関を指定する件　一 四

四八　時刻認証業務の認定に関する規程第五条第二項において準用する同規程第三条第一項に規定する時刻認証業務の変更認定に関する件　四 一

四九　地方自治法第二百九十一条の三第一項の規定により広域連合の規約変更を許可した件　四 一

五〇　指定較正機関の住所変更の届出に関する告示　六 三

五一　登録証明機関の名称及び住所並びに事務所の所在地の変更に関する件　七 二

五二　登録認定機関の名称及び住所並びに事務所の所在地の変更に関する件　七 二

五三　特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則様式第七号の規定に基づき特定無線設備に付する文字等を定める件の一部を改正する件　七 二

五四　技術基準適合認定及び設計についての認証を受けた端末機器に表示する文字を定める件の一部を改正する件　七 二

五五　総務省所管事業分野における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針の一部を改正する告示　七 51 二三

五六　無線従事者規則第六条及び第七条の規定に基づき、総務大臣が別に告示して指定する者を定める件　八 五

五七　電気通信主任技術者規則第十条の規定に基づき、総務大臣が別に告示して指定する者を定める件の制定について　八 五

五八　衆議院小選挙区選出議員の選挙における候補者となるべき者の選定の手続について届出があった件　一三 五

五九　衆議院比例代表選出議員の選挙における候補者となるべき者の選定の手続について届出があった件　一三 五

六〇　衆議院小選挙区選出議員の選挙における候補者となるべき者の選定の手続について届出があった件　一三 五

六一　衆議院比例代表選出議員の選挙における衆議院名簿登載者の選定の手続について届出があった件　一三 五

		日	号外	ページ
六二	電波法施行規則別表第四号の三第五号の規定に基づき、無線設備等保守規程の変更認定を要しない軽微な変更事項を定める件	一四		一
六三	放送法施行規則第百六十一条第五項において準用する同条第一項の規定により指定再放送事業者の指定の変更を行った件	一四	56	八
六四	放送法施行規則第百六十五条第三項の規定により指定再放送事業者が指定の効力を失った件	一四	56	九
六五	平成十四年総務省告示第六百三十八号（平成九年自治省告示第百八十一号の全部を改正する件）の一部を改正する件	一五	57	一〇
六六	時刻認証業務の認定に関する規程第三条第一項に規定する時刻認証業務の認定に関する件	一九		一
六七	令和四年総務省告示第三百六十五号の一部を訂正する件	一九	61	一一
六八	令和五年総務省告示第三百四十三号の一部を訂正する件	一九	61	一二
六九	令和元年総務省告示第二百六十七号の一部を訂正する件	一九	61	一九
七〇	令和二年総務省告示第七十三号の一部を訂正する件	一九	61	二〇
七一	令和三年総務省告示第九十七号の一部を訂正する件	一九	61	二一
七二	令和三年総務省告示第四百四号の一部を訂正する件	一九	61	二二
七三	令和四年総務省告示第六十二号の一部を訂正する件	一九	61	二二
七四	政党助成法第五条第三項の規定による政党の届出事項の異動の届出があったので公表する件	一九	61	二三
七五	令和四年総務省告示第四百十号の一部を訂正する件	一九	61	二四
七六	政党助成法第六条第二項において準用する同法第五条第三項の規定による政党の届出事項の異動の届出があったので公表する件	一九	61	二五
七七	令和五年総務省告示第九十九号の一部を訂正する件	一九	61	二五
七八	令和五年総務省告示第三百六十三号の一部を訂正する件	一九	61	二七
七九	令和五年分として交付した政党交付金の総額及び各政党に対して交付した政党交付金の額を公表する件	一九	61	二八
八〇	政党助成法第五条第三項の規定による政党の届出事項の異動の届出があったので公表する件	二一		四
八一	衆議院小選挙区選出議員の選挙における候補者となるべき者の選定の手続について届出があった件	二一		六
八二	衆議院比例代表選出議員の選挙における衆議院名簿登載者の選定の手続について届出があった件	二一		六
八三	一般貨物自動車運送事業者用標準信書便約款の一部を改正する件	二二		二
八四	貨物軽自動車運送事業者用標準信書便約款の一部を改正する件	二二		三
八五	地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づく令和四年度の財政の経営健全化が完了した団体の報告の概要を公表する件	二六	71	八四
八六	地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づく令和四年度の財政再生計画等の実施状況報告の概要を公表する件	二六	71	八五
八七	令和四年度の決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の概要を公表する件	二六	71	九八
八八	令和五年発生災害に係る小災害債の対象となる地方公共団体について指定する件	二七		二
八九	災害対策基本法施行令の規定に基づき令和五年に発生した災害に係る同令第四十三条第一項の地方公共団体を定める件	二七		三
九〇	災害対策基本法施行令の規定に基づき令和六年能登半島地震による災害に係る同令第四十三条第三項の地方公共団体を定める件	二七		三
九一	競馬を行うことができる市区町を指定する件	二七		三
九二	自転車競走を行うことができる市を指定する件	二七		四
九三	モーターボート競走を行うことができる市町を指定する件	二七		四
九四	令和五年総務省告示第百七十一号の一部を改正する件	二七	73	七〇
九五	令和五年総務省告示第百七十二号の全部を改正する件	二七	73	七〇
九六	政治資金規正法の規定による政治団体の届出事項の異動の届出があったので公表する件	二七	73	七二
九七	政党助成法第五条第一項の規定による政党の届出があったので公表する件	二七	73	七二
九八	政党助成法第二十四条第一項の規定による合併に関する届出があったので公表する件	二七	73	八九
九九	政党助成法第二十五条第一項の規定による分割に関する届出があったので公表する件	二七	73	九〇
一〇〇	政党助成法第二十一条第一項の規定による政党の解散等の届出があったので公表する件	二七	73	九〇
一〇一	政党助成法第五条第三項の規定による政党の届出事項の異動の届出があったので公表する件	二七	73	九〇
一〇二	電波法等の規定により伝搬障害防止区域を指定する件	二七	73	九〇
一〇三	電波法等の規定により伝搬障害防止区域を指定する件等の一部を改正する件	二八	77	四四
一〇四	情報通信技術を利用する方法による国の歳入等の納付に関する法律第八条第一項の規定に基づく指定納付受託者の指定の件	二八	77	四九
一〇五	情報通信技術を利用する方法による国の歳入等の納付に関する法律第八条第一項の規定に基づく指定納付受託者の指定の件	二九		四

一〇五　日本赤十字社が募集する寄附金を寄附金税額控除額の控除の対象となる寄附金として承認する件　二九　四

一〇六一〇七　特定国外派遣組織を指定する件　二九　四

一〇八　放送法第二十条の二第一項第一号及び第二項の規定に基づき、指定地上基幹放送地域を定める件　二九　79　六三

一〇九　指定放送対象地域を指定する件　二九　79　六三

一一〇　政見放送及び経歴放送実施規程の一部を改正する件　二九　80　二六

一一一　夕張市財政再生計画の変更の内容及び協議の結果を公表する件　二九　80　二六

一一二　非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令第六条の二第一項の規定に基づき総務大臣が定める金額を定める件の一部を改正する件　二九　80　三四

一一三　平成三年自治省告示第七十四号（外国の地方公共団体の機関等に派遣される一般職の地方公務員の処遇等に関する法律第五条第二項の規定による平均給与額等を定める省令第三条第一項の規定に基づき総務大臣が定める率を定める件）の一部を改正する件　二九　80　三六

一一四　平成四年自治省告示第五十七号（地方公務員災害補償法第二条第九項及び地方公務員災害補償法施行規則第三条第四項の規定に基づき総務大臣が定める率を定める件）の一部を改正する件　二九　80　三七

一一五　平成四年自治省告示第五十八号（地方公務員災害補償法第二条第十一項及び第十三項の規定に基づき総務大臣が定める額を定める件）の一部を改正する件　二九　80　三九

一一六　平成四年自治省告示第五十九号（地方公務員災害補償法第三十六条第二項第二号並びに地方公務員災害補償法施行規則附則第三条の三第一項及び第二項並びに附則第五条の規定に基づき総務大臣が定める率を定める件）の一部を改正する件　二九　80　四〇

一一七　平成八年自治省告示第九十五号（地方公務員災害補償法第三十条の二第一項の規定に基づき総務大臣が定める金額を定める件）の一部を改正する件　二九　80　四二

一一八　平成三十一年総務省告示第百六十五号（地方公務員災害補償法施行規則第三条第七項の規定に基づき総務大臣の定める額を定める件）の一部を改正する件　二九　80　四三

一一九　地方税法第三百八十九条第一項第一号の償却資産のうち船舶以外を指定する等の件の一部を改正する件　二九　80　四四

一二〇　地方税法第三百八十九条第一項第一号の償却資産のうち船舶を指定する等の件の一部を改正する件　二九　80　四五

一二一　地方税法第三百八十九条第一項第二号の償却資産を指定する等の件の一部を改正する件　二九　80　四七

一二二　地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法等の規定により地方公共団体等が負担する追加費用に関する件の一部を改正する件　二九　80　四九

一二三　地方公務員等共済組合法第百十三条第四項等の規定により地方公共団体が負担する費用に関する件の一部を改正する件　二九　80　五二

一二四　地方公務員等共済組合法第百十三条第四項等の規定により地方公共団体が負担する団体組合員に係る費用に関する件の一部を改正する件　二九　80　五二

一二五　地方公務員等共済組合法附則第十四条の三第一項第二号に規定する総務大臣が定める基準を定める件　二九　80　五三

一二六　後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律施行令第一条第一号ヌの規定に基づき指定漁港漁場整備事業を指定する件の一部を改正する件　二九　80　五三

一二七　後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律施行令第一条第一号ヌの規定に基づき直轄事業と一体的に施行される補助事業についての基準を定める件の一部を改正する件　二九　80　五三

一二八　政党助成法の規定による政党の支部の解散等に係る支部政党交付金の使途等に関する支部報告書の提出があったので要旨を公表する件　二九　81　一

一二九　平成十四年総務省告示第六百三十八号の一部を改正する件　三〇　特28　三五三

一三〇　運輸事業の振興の助成に関する法律施行規則第二条の規定に基づき令和六年度分の運輸事業振興助成交付金の基準額の算定に用いる数値を定める件　三〇　特28　三五三

一三一　地方税法施行規則第七条の二の九第二項の規定に基づく総務大臣が定める額　三〇　特28　三五三

○総務省、経済産業省

一　経済構造実態調査規則に基づく、産業横断調査及び製造業事業所調査の調査票の様式を定める件の一部を改正する件　二七　73　九一

○中央選挙管理会

四五　衆議院比例代表選出議員の選挙における政党その他の政治団体の名称、略称等について届出があった件　一三　五

六　〃　令和四年七月十日執行の参議院比例代表選出議員の選挙における公職の候補者の選挙運動に関する収支報告書の要旨を公表する件の一部を訂正する件　二一　六

七　**○政治資金適正化委員会**　政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人名簿に登録した者を公告する件　二九　四

八　政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人の登録を抹消した者を公告する件　二九　五

		号外	ページ
九	政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人証票を亡失した旨の書面の提出があったので、その旨を公告する件	二九	五
	○消　防　庁		
四	畜舎等に係る基準の特例の細目の一部を改正する件	一三	六
五	消防法施行規則第四条の四第五項に規定する防炎表示登録表示者の公示に関する件	一九	二
六	平成元年消防庁告示第四号等の一部を改正する件	二九 79	六三
七	防火上有効な措置が講じられた壁等の基準	二九 79	六三七
八	市町村の消防の広域化に関する基本指針の一部を改正する件	二九 80	五七
	○法　務　省		
五二	法務省所管事業（公証人・司法書士・土地家屋調査士）分野における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針の一部を改正する件	一 46	五五
五三	日本国に帰化を許可する件	四	二
五四	〃	五	二
五五	〃	七	三
五六	〃	八	五
五七	公証人法第八条の規定により配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律に規定する認証に関する事務を行わせる件	一一	一
五八	除籍の一部が滅失した件	一一	二
五九	除籍が滅失した件	一一	二
六〇	日本国に帰化を許可する件	一三	六
六一	裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第十三条第一項の規定による変更の届出があった件	一五	三
六二	日本国に帰化を許可する件	一五	三
六三	〃	一九	二
六四	除籍が滅失した件	二一	六
六五	除籍の一部が滅失した件	二一	六
六六	外国弁護士による法律事務の取扱い等に関する法律第九条の規定による承認をした件	二一	六
六七	刑事施設等の中に設けられた病院等を検査する場合に立ち会わせる者を指定する告示の一部を改正する件	二二	三
六八	除籍が滅失した件	二二	四
六九	日本国に帰化を許可する件	二二	四
七〇	裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第十三条第一項の規定による変更の届出があった件	二二	五
七一	出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の留学の在留資格に係る基準の規定に基づき日本語教育機関等を定める件の一部を改正する件	二二 66	七九
七二	原戸籍の一部が滅失した件	二六	一
七三	除籍の一部が滅失した件	二六	一
七四	日本国に帰化を許可する件	二六	一
七五	裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第十三条第一項の規定による変更の届出があった件	二八	一
七六	日本国に帰化を許可する件	二六	一
七七	裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第五条の規定による認証をした件	二八	一
七八	日本国に帰化を許可する件	二九	五
七九	出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の規定に基づき同法別表第一の五の表の下欄に掲げる活動を定める件の一部を改正する件	二九 80	六七
八〇	出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の留学の在留資格に係る基準の規定に基づき日本語教育機関等を定める件の一部を改正する件	二九 80	七〇
八一	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律第二百八十七条第一項の規定による労役場及び監置場を附置する刑事施設の指定に関する件	二九 特27	四三
八二	少年院種類表の一部を改正する件	二九 特27	四三
	○法務省、厚生労働省		
一	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行規則第十三条、第三十条第二項第一号及び第五項第一号並びに第五十三条第二項の規定に基づき法務大臣及び厚生労働大臣が定める講習の一部を改正する件	二九 80	七七
	○出入国在留管理庁		
一	在留カード等に係る漢字氏名の表記等に関する告示の一部を改正する件	二五	二
二	出入国管理及び難民認定法施行規則第七条の二第三項第一号の規定に基づき希望者登録に関し出入国在留管理庁長官が定める国、地域及び行政区画を定める件の一部を改正する件	二九 80	七一
	○公安審査委員会		
三	無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律所定の無差別大量殺人行為を行った団体の規制処分の請求に関し、公安調査庁長官が行った処分請求に対する同法第二十二条第一項の決定の件	一九 62	一
	○外　務　省		
五五	フィジー共和国政府に対する政府安全保障能力強化支援に関する日本国政府とフィジー共和国政府との間の書簡の交換に関する件	一	四
五六	外交及び公用旅券所持者に対する査証の相互免除措置に関する日本国政府とコソボ共和国政府との間の口上書の交換に関する件	一	五
五七	日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定第七条及び附属書Gに基づく資金の提供に関する書簡の交換に関する件	一	六

五八　防衛装備品及び技術の移転に関する日本国政府とアラブ首長国連邦政府との間の協定の署名及び効力発生に関する件　一　七

五九　国際平和のための国際的な努力に我が国として寄与するために講ずる資産凍結等の措置の対象となるロシア連邦の団体及び個人を指定する件の一部を改正する件　一　特21　二

六〇　国際平和のための国際的な努力に我が国として寄与するために講ずる資産凍結等の措置の対象となるクリミア自治共和国及びセヴァストーポリ特別市のロシア連邦への「併合」又はウクライナ東部の不安定化に直接関与していると判断される者並びにロシア連邦による「編入」と称する行為に直接関与していると判断されるウクライナの東部・南部地域の関係者と判断される者を指定する件の一部を改正する件　一　特21　三

六一　国際平和のための国際的な努力に我が国として寄与するために講ずる輸出等に係る禁止措置の対象となるロシア連邦の団体を指定する件の一部を改正する件　一　特21　三

六二　紛失又は焼失の届出により失効した旅券の告示　四　47　二〇

六三　技術協力に関する日本国政府とチュニジア共和国政府との間の協定の署名及び効力発生に関する件　四　47　三五

六四　国際連合安全保障理事会決議に基づく資産凍結等の措置等の対象となるハイチにおける平和等を脅かす行為等に関与した者等を指定する件の一部を改正する件　五　三

六五　バヌアツ共和国における災害及び移動のリスクに対する強靭性強化計画のための贈与に関する日本国政府と国際移住機関との間の書簡の交換に関する件　五　四

六六　エクアドル共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とエクアドル共和国政府との間の書簡の交換に関する件　五　四

六七　アメリカ合衆国等がテロリスト等に対する資産凍結等の対象として個人及び団体を定めた件　五　四

六八　国道六号線橋梁建設計画のための贈与に関する日本国政府とホンジュラス共和国政府との間の書簡の交換に関する件　五　特22　一

六九　ミクロネシア連邦政府に対する贈与に関する日本国政府とミクロネシア連邦政府との間の書簡の交換に関する件　六　三

七〇　返納を命じた旅券を無効とする件　六　三

七一　円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とラオス人民民主共和国政府との間の口上書の交換に関する件　八　六

七二　円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とスリランカ民主社会主義共和国政府との間の口上書の交換に関する件　八　六

七三　フィリピン共和国におけるバンサモロ・ムスリム・ミンダナオ自治地域における地元で収穫された産品を使った「農場から学校へ」給食プログラム推進計画のための贈与に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件　一一　二

七四　キリバス共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とキリバス共和国政府との間の書簡の交換に関する件　一一　二

七五　タジキスタン国立文書館書籍の保存、デジタル化及び利用のための機材整備計画のための贈与に関する日本国政府とタジキスタン共和国政府との間の書簡の交換に関する件　一一　二

七六　フィジー共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とフィジー共和国政府との間の書簡の交換に関する件　一一　二

七七　北朝鮮に関連する国際連合安全保障理事会決議に基づく資産凍結等の措置の対象となる者を指定する件の一部を改正する件　一一　二

七八　返納を命じた旅券を無効とする件　一五　特24　一

七九　円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とインドネシア共和国政府との間の口上書の交換に関する件　一九　三

八〇　円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とインドネシア共和国政府との間の口上書の交換に関する件　二二　五

八一　円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とパキスタン・イスラム共和国政府との間の口上書の交換に関する件　二二　五

八二　国際連合安全保障理事会決議に基づく資産凍結等の措置の対象となるタリバーン関係者等を指定する件の一部を改正する件　二二　特25　二二

八三　先進主要七箇国（アメリカ合衆国、カナダ、グレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国、フランス共和国、ドイツ連邦共和国、イタリア共和国及び日本国）が協調して資産凍結等の措置を実施する対象となるテロリスト等の個人及び団体を定めた件の一部を改正する件　二二　特25　八〇

八四　アメリカ合衆国等がテロリスト等に対する資産凍結等の対象として個人及び団体を定めた件の一部を改正する件　二二　特25　八七

八五　レソト王国内の社会的弱者に対する食糧援助に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件　二五　三

八六　東ティモール民主共和国における民主的ガバナンス支援のための国営放送施設整備計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合開発計画との間の書簡の交換に関する件　二五　三

八七　人材育成奨学計画のための贈与に関する日本国政府とスリランカ民主社会主義共和国政府との間の書簡の交換に関する件　二五　三

		日号外	ページ
八八	人材育成奨学計画のための贈与に関する日本国政府とネパール政府との間の書簡の交換に関する件	二五	三
八九	人材育成奨学計画のための贈与に関する日本国政府とバングラデシュ人民共和国政府との間の書簡の交換に関する件	二五	三
九〇	フィリピン共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とフィリピン共和国政府との間の書簡の交換に関する件	二五	三
九一	ベトナム社会主義共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とベトナム社会主義共和国政府との間の書簡の交換に関する件	二五	三
九二	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援計画のための贈与に関する日本国政府とベトナム社会主義共和国政府との間の書簡の交換に関する件	二五	三
九三	人材育成奨学計画のための贈与に関する日本国政府とモルディブ共和国政府との間の書簡の交換に関する件	二五	三
九四	チャオ・アヌウォン・スタジアム改築計画のための贈与に関する日本国政府とラオス人民民主共和国政府との間の書簡の交換に関する件	二五	四
九五	円借款の供与に関する日本国政府とインド政府との間の書簡の交換に関する件	二五	四
九六	円借款の供与に関する日本国政府とベトナム社会主義共和国政府との間の書簡の交換に関する件	二五 69 三一	二
九七	円借款の供与に関する日本国政府とバングラデシュ人民共和国政府との間の書簡の交換に関する件	二五 69 三二	二
九八	道路維持管理機材整備計画のための贈与に関する日本国政府とブルキナファソ政府との間の書簡の交換に関する件	二六	二
九九―一〇二	円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とフィリピン共和国政府との間の口上書の交換に関する件	二七	五
一〇三	第三次多数国間投資基金を設定する協定及び第三次多数国間投資基金の管理のための協定の有効期間の延長に関する件	二七	五
一〇四	ギニア共和国内の社会的弱者に対する食糧援助に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件	二八	一
一〇五	ジンバブエ共和国における選挙支援計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合開発計画との間の書簡の交換に関する件	二八	一
一〇六	地域中核病院医療機材整備計画のための贈与に関する日本国政府とマダガスカル共和国政府との間の書簡の交換に関する件	二八	二
一〇七	食糧援助に関する日本国政府とマダガスカル共和国政府との間の書簡の交換に関する件	二八	二
一〇八	モザンビーク共和国におけるカーボデルガード州の安定化のためのインフラ復旧計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合開発計画との間の書簡の交換に関する件	二八	二
一〇九	パナマ共和国の国民に対する一部査証の期間限定免除措置に関する日本国政府のパナマ共和国政府への口上書の発出に関する件	二九	六
一一〇	ワーキング・ホリデー制度に関する日本国政府の英国政府への口上書の発出に関する件	二九	六
一一一	円借款の供与に関する日本国政府とウズベキスタン共和国政府との間の書簡の交換に関する件	二九	六
一一二	国立がん病院における医療機材整備計画のための贈与に関する日本国政府とベトナム社会主義共和国政府との間の書簡の交換に関する件	二九	七
一一三	人材育成奨学計画のための贈与に関する日本国政府とベトナム社会主義共和国政府との間の書簡の交換に関する件	二九	七
	○財務省		
五七	個人向け国債の発行等に関する省令第四条第六項第二号に規定する中途換金に係る個人向け国債の買入消却に関する件	一 46 六三	七
五八	財務省所管事業分野における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針	八 52	八
五九	政府資金調達事務取扱規則第五条第十一項の規定に基づき発行した政府短期証券の発行条件等を告示	八 52	八
六〇	国債の発行等に関する省令第五条第十一項及び政府資金調達事務取扱規則第五条第十一項の規定に基づき発行した割引短期国債及び政府短期証券の発行条件等を告示	八 52	一八
六一―六二	政府資金調達事務取扱規則第五条第十一項の規定に基づき発行した政府短期証券の発行条件等を告示	八 52	一八
六三	国債の発行等に関する省令第五条第十一項の規定に基づき発行した割引短期国債の発行条件等を告示	八 52	一九
六四	政府資金調達事務取扱規則第五条第十一項の規定に基づき発行した政府短期証券の発行条件等を告示	八 52	二〇
六五―七四	国債の発行等に関する省令第五条第十一項の規定に基づき発行した利付国債の発行条件等を告示	八 52	二〇
七五―七七	国債の発行等に関する省令第六条第十一項の規定に基づき発行した利付国債の発行条件等を告示	一二 54	二
七八―八〇	個人向け国債の発行等に関する省令第四条第十四項の規定に基づき発行した個人向け国債の発行条件等を告示	一二 54	九
		一二 54	一一

八一　出納官吏事務規程第十四条及び第十六条に規定する外国貨幣換算率を定める等の件の一部を改正する件　二二　五

八二　国債証券買入銷却法第一条の規定による国債の買入消却に関する件　二二　五

八三　公職選挙法第九十三条の規定に基づき国庫に帰属した国債の買入消却に関する件　二二　五

八四　寄附金控除の対象となる寄附金又は法人の各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入する寄附金を指定する件の一部を改正する件　二二　五

八五　健康保険印紙の形式の一部を改正する件　二九　80　七二

八六　日本赤十字社が募集する寄附金を寄附金控除の対象となる寄附金又は法人の各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入する寄附金として承認する件　二九　80　七四

八七　寄附金控除の対象となる寄附金又は法人の各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入する寄附金を指定する件の一部を改正する件　二九　80　七四

八八　輸出統計品目表及び輸入統計品目表を定める等の件の一部を改正する件　三〇　特28　三四

八九　関税暫定措置法施行令第二十五条第一項第一号イ及びロに規定する財務大臣が定める所得水準並びに関税暫定措置法第八条の二第一項に規定する特恵受益国等及び同条第三項に規定する特別特恵受益国を告示する件　三〇　特28　三六

九〇　法人税法別表第一独立行政法人の項の規定に基づき、法人税を課さない法人を指定する件の一部を改正する件　三〇　特28　三七

九一　法人税法別表第二独立行政法人の項の規定に基づき、収益事業から生じた所得以外の所得に対する法人税を課さない法人を指定する件の一部を改正する件　三〇　特28　三七

九二　登録免許税法別表第二独立行政法人の項の規定に基づき、自己のために受ける登記等につき登録免許税を課さない独立行政法人を指定する件及び同法別表第三の十九の二の項の規定に基づき、自己のために受ける登記等につき登録免許税を課さない独立行政法人等を指定する件の一部を改正する件　三〇　特28　三七

九三　消費税法施行令第十四条の二第一項、第二項及び第三項の規定に基づき財務大臣が指定する資産の譲渡等を定める件の一部を改正する件　三〇　特28　三七

九四　印紙税法別表第二独立行政法人の項の規定に基づき、印紙税を課さない法人を指定する件の一部を改正する件　三〇　特28　三七

一　**財務省、厚生労働省**
株式会社日本政策金融公庫法施行令第八条第三号の規定に基づき主務大臣が指定する感染症等を定める件　二九　79　六三

二　**財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、環境省**
容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第十一条第二項第一号に規定する主務大臣が定める比率の一部を改正する件　二九　79　六三

三　容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第十一条第二項第二号イに規定する主務大臣が定める比率の一部を改正する件　二九　79　六三

四　容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第十一条第二項第二号ロに規定する主務大臣が定める率の一部を改正する件　二九　79　六四

五　特定事業者責任比率の一部を改正する件　二九　79　六四

六　再商品化義務総量の一部を改正する件　二九　79　六四

七　容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第十三条第二項第三号に規定する主務大臣が定める量の一部を改正する件　二九　79　六四

八　**財務省、農林水産省**
株式会社日本政策金融公庫法別表第一第八号の下欄に掲げる資金を指定する等の件の一部を改正する件　一二　六

九　株式会社日本政策金融公庫法附則第三十五条の規定に基づき、同条の主務大臣の定める利率を定める等の件の一部を改正する件　一八　四

一〇　中小漁業融資保証法第七十七条の規定に基づき、主務大臣が指定する資金を定める件の一部を改正する件　二九　80　七四

一　**財務省、農林水産省、経済産業省**
株式会社日本政策金融公庫法第二十二条第三項の規定に基づき、指定金融機関が危機対応業務を行うことが必要である旨の認定を行い、危機対応業務及び危機対応円滑化業務の実施に関し必要な事項の一部を改正する告示　二九　80　七五

二　**財務省、経済産業省**
事業適応の実施に関する指針の一部を改正する告示　三〇　特28　三七

		日号外	ページ
四	事業再編の実施に関する指針の一部を改正する告示	三〇特28	三六〇
	○国税庁		
六	国税関係法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する省令第九条第二項に規定する国税庁長官が定める処分通知等を定める件を廃止する件	三〇特28	三六三
七	租税特別措置法施行規則第十八条の十五の三第三十三項に規定する国税庁長官の定める基準を定める件の一部を改正する件	三〇特28	三六三
八	租税特別措置法施行規則第十八条の十五の三第三十四項に規定する国税庁長官が定めるファイル形式を定める件の一部を改正する件	三〇特28	三六四
九	国税通則法施行規則第十五条第一項に規定する国税庁長官が定める書類を定める件の一部を改正する件	三〇特28	三六四
一〇	消費税法施行令第四十九条第一項第一号に規定する国税庁長官が指定する者を定める件の一部を改正する件	三〇特28	三六四
	○文部科学省		
二七	文化財を登録有形文化財に登録する件	六50	七
二八	登録有形文化財の登録を抹消する件	六50	一五
二九	強制執行、仮差押え及び仮処分をすることができない海外の美術品等を指定する件	一二54	一三
三〇	〃	一三55	一〇
三一	令和六年度における教科書展示会の開始時期及び期間を指示する件	一四56	九
三二	特定不法行為等に係る被害者の迅速かつ円滑な救済に資するための日本司法支援センターの業務の特例並びに宗教法人による財産の処分及び管理の特例に関する法律第七条第一項の規定に基づく指定宗教法人を指定した件	一九	三
三三	地方税法施行令の規定に基づき、文化財保護法に規定する重要文化的景観の形成に重要な家屋を追加して定める件	二一	六
三四	地方税法施行令の規定に基づき、文化財保護法に規定する重要文化的景観の形成に重要な家屋を定める件の一部を改正する件	二一	六
三五 三六	地方税法施行令の規定に基づき、文化財保護法に規定する重要文化的景観の形成に重要な家屋を定める件の一部を改正する件	二一	六
三七	地方税法施行令の規定に基づき、文化財保護法に規定する重要文化的景観の形成に重要な家屋を追加して定める件の一部を改正する件	二一	六
三八	有形の民俗文化財を重要有形民俗文化財に指定する件	二一	七
三九	無形の民俗文化財を重要無形民俗文化財に指定する件	二一63	八三
四〇	有形の民俗文化財を文化財登録原簿に登録する件	二一63	八三
四一	無形の民俗文化財を文化財登録原簿に登録する件	二一63	八三
四二	認定日本語教育機関に関し必要な事項を定める件の一部を改正する告示	二七73	九五
四三	日本私立学校振興・共済事業団が行う健康の保持増進のために必要な事業に関する指針の一部を改正する告示	二八77	六六
四四	大学設置基準第三十九条第一項に規定する医学又は歯学に関する学部の教育研究に必要な病院の機能が確保される場合について定める件の一部を改正する告示	二九	七
四五	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が処分する放射性廃棄物の量に相当するものの算定方法を定める告示の一部を改正する件	二九	七
四六	国立大学法人会計基準の一部を改正する告示	二九79	六四
四七	学校教育法施行規則第七十七条の二の規定に基づき、授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる場合を定める件の一部を改正する件	二九80	七五
四八	大型再処理施設放射能影響調査交付金交付規則の一部を改正する告示	二九80	七六
四九	科学研究費補助金取扱規程の一部を改正する件	二九80	七七
五〇	学校教育法施行規則第百五十条第四号に規定する大学入学に関し高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められるものを指定する件の一部を改正する告示	二九80	七七
五一	高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行規則第一条第一項第四号イ及びロの各種学校及び団体を指定する件の一部を改正する件	二九80	七八
五二	租税特別措置法施行令第四十条の四の三第七項及び第八項並びに租税特別措置法施行規則第二十三条の五の三第三項の規定に基づき文部科学大臣が財務大臣と協議して定める金銭及び外国の教育施設の一部を改正する件	二九80	七八
五三	文部科学大臣の所轄に属する学校法人の行うことのできる収益事業の種類を定める件の一部を改正する告示	二九80	七九
五四	学校保健安全法第六条第一項の規定に基づき、学校環境衛生基準の一部を改正する件	二九特27	四三
五五	公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の基準を定める政令第十二条第二項第二号並びに公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の基準を定める政令施		

行規則第六条第一項及び第二項並びに第七条の規定に基づき、遺族補償年金、障害補償年金、障害補償年金前払一時金及び遺族補償年金前払一時金の額に乗ずる率を定める件　二九 特27 四二六

五六　公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の基準を定める政令第一条の二第一項及び第一条の三第一項の規定に基づき、長期療養者の休業補償及び年金たる補償に係る補償基礎額の最低限度額及び最高限度額を定める件　二九 特27 四三七

○文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省

一　激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律施行令の規定に基づき、令和五年等に発生した激甚災害に係る特定地方公共団体の指定をする件　一三 55 一一

○文部科学省、経済産業省

一　特別会計に関する法律施行令第五十一条第一項第十四号の規定に基づき、特別会計に関する法律施行令第五十一条第一項第十三号に規定する所管大臣が定める者の一部を改正する告示　一九 三

二　電源立地地域対策交付金交付規則の一部を改正する告示　二九 80 七九

○文化庁

四　著作権者不明の著作物の利用に関する裁定及び補償金の額を定める件　五 48 一一

五　天然記念物を管理すべき地方公共団体を指定する件　二一 七

○厚生労働省

四七　食品、添加物等の規格基準の一部を改正する件　一 七

四八　港湾労働法施行令の規定に基づき厚生労働大臣が指定する区域を定める件の一部を改正する件　一 46 六六

四九　社内検定認定規程の一部を改正する件　一 46 六七

五〇　厚生労働大臣が定める現物給与の価額の一部を改正する件　一 46 七一

五一　食品、添加物等の規格基準の一部を改正する件　四 47 三七

五二　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令第七十五条第二項及び第三項の規定により厚生労働大臣の指定する医薬品の一部を改正する件　五 四

五三　組換えＤＮＡ技術応用食品及び添加物の安全性審査の手続を経た物の公表を行う件　五 四

五四　健康保険法施行令第六十一条第一項の規定に基づき厚生労働大臣が指定する地域の一部を改正する件　五 48 二九

五五　高齢者の医療の確保に関する法律の規定による療養の給付等の取扱い及び担当に関する基準の一部を改正する告示　五 49 九

五六　療担規則及び薬担規則並びに療担基準に基づき厚生労働大臣が定める掲示事項等の一部を改正する告示　五 49 一一

五七　診療報酬の算定方法の一部を改正する告示　五 49 二〇

五八　基本診療料の施設基準等の一部を改正する告示　五 49 二五一

五九　特掲診療料の施設基準等の一部を改正する件　五 49 三〇六

六〇　使用薬剤の薬価（薬価基準）の一部を改正する件　五 49 三四九

六一　特定保険医療材料及びその材料価格（材料価格基準）の一部を改正する告示　五 49 四九三

六二　訪問看護療養費に係る指定訪問看護の費用の額の算定方法の一部を改正する件　五 49 五一三

六三　訪問看護療養費に係る訪問看護ステーションの基準等の一部を改正する件　五 49 五一九

六四　入院時食事療養費に係る食事療養及び入院時生活療養費に係る生活療養の費用の額の算定に関する基準の一部を改正する件　五 49 五二二

六五　健康保険及び国民健康保険の食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額及び後期高齢者医療の食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額の一部を改正する告示　五 49 五二二

六六　国民年金法施行規則第十八条の二第一項の規定に基づき受給権者がその日までに届書等を提出すべき日として厚生労働大臣が指定する日の一部を改正する件　六 三

六七　組換えＤＮＡ技術応用食品及び添加物の安全性審査の手続を経た物の公表を行う件　七 四

六八　健康保険組合の名称を変更した件　七 四

六九　健康保険組合の事務所の所在地を変更した件　七 四

七〇　配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律第三条第四項の規定に基づき厚生労働大臣が定める基準及び地方厚生局長及び四国厚生支局長が行う補助金等の交付に関する事務の一部を改正する告示　七 51 三一

七一　確定給付企業年金法施行規則第五十五条第一項第一号に規定する予定利率の一部を改正する件　八 七

七二　確定給付企業年金法施行規則第四十三条第二項第一号及び第二号に規定する予定利率の下限及び基準死亡率の一部を改正する件　八 七

七三　公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令第三条第二項の規定によりなおその効力を有するものとされた公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係

		日号外	ページ
	政令の整備等に関する政令第一条の規定による廃止前の厚生年金基金令第三十九条の三第三項に規定する予定利率及び予定死亡率の一部を改正する件	八	七
七四	消費生活協同組合法施行規程の一部を改正する件	一二	六
七五	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則別表第一の規定に基づき厚生労働大臣が指定する地域の一部を改正する件	一二 54	一三
七六	職業能力開発促進法施行規則第四十五条の二第二項第九号等の規定に基づき厚生労働大臣が指定する専修学校又は各種学校を定める告示の一部を改正する件	一四 56	一〇
七七	雇用保険法第六十条の二第一項に規定する厚生労働大臣が指定する教育訓練の指定基準の一部を改正する件	一四 56	一一
七八	国民健康保険の国庫負担金等の算定に関する政令第九条第四項第一号ロ(1)及び(2)の規定に基づき令和二年度、令和三年度及び令和四年度の全ての都道府県に係る年齢階層に属する被保険者に係る医療費指数算定基礎額の総額及び被保険者の総数として厚生労働大臣が定める額及び数を定める件	一五	四
七九	国民健康保険の国庫負担金等の算定に関する政令第九条第五項第二号の規定に基づき令和六年度における全ての都道府県に係る被保険者一人当たりの所得額の見込額として厚生労働大臣が定める額を定める件	一五	五
八〇	国民健康保険の国庫負担金等の算定に関する政令第十条第三項第二号の規定に基づき令和六年度における全ての都道府県に係る被保険者一人当たりの所得額の見込額として厚生労働大臣が定める額を定める件	一五	五
八一	国民健康保険の国庫負担金等の算定に関する政令第十一条第三項第二号の規定に基づき令和六年度における全ての都道府県に係る介護納付金賦課被保険者一人当たりの所得額の見込額として厚生労働大臣が定める額を定める件	一五	五
八二	食品、添加物等の規格基準の一部を改正する件	一五 57	一九〇
八三	食品衛生法第十三条第三項の規定により人の健康を損なうおそれのないことが明らかであるものとして厚生労働大臣が定める物質の一部を改正する件	一五 57	二〇五
八四	介護保険法施行規則第百四十条の六十三の六第一号に規定する厚生労働大臣が定める基準の全部を改正する件	一五 58	四九
八五	厚生労働大臣が定める利用者等の数の基準及び看護職員等の員数の基準並びに通所介護費等の算定方法等の一部を改正する告示	一五 58	四九
八六	指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示	一五 58	四六六
八七	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係告示の整理に関する告示	一五 58	一〇三
八八	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令第二十一条第一項第一号の規定に基づき食費等の基準費用額として厚生労働大臣が定める費用の額等の一部を改正する告示	一五 58	一〇三
八九	経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるフィリピン人看護師等の受入れの実施に関する指針の一部を改正する件	一五 58	一〇五〇
九〇	経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるインドネシア人看護師等の受入れの実施に関する指針の一部を改正する件	一五 58	一〇五三
九一	看護師及び介護福祉士の入国及び一時的な滞在に関する日本国政府とベトナム社会主義共和国政府との間の交換公文に基づく看護及び介護分野におけるベトナム人看護師等の受入れの実施に関する指針の一部を改正する件	一五 58	一〇五五
九二	組換えＤＮＡ技術応用食品及び添加物の安全性審査の手続を経た物の公表を行う件	一八	五
九三	個人ばく露測定講習規程	一八 60	四四
九四	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第八条に規定する責任準備金相当額の算出方法の一部を改正する件	一九 61	二九
九五	児童福祉法第六条の二第一項の規定に基づき厚生労働大臣が定める小児慢性特定疾病及び同条第三項の規定に基づき当該小児慢性特定疾病ごとに厚生労働大臣が定める疾病の状態の程度の一部を改正する件	一九 61	二九
九六	理容業の振興指針の全部を改正する件	二一 63	八三
九七	美容業の振興指針の全部を改正する件	二一 63	九二
九八	クリーニング業の振興指針の全部を改正する件	二一 63	一〇一
九九	水質基準に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める方法の一部を改正する件	二一 63	一一〇

一〇〇　複数手術に係る費用の特例の一部を改正する件　二一　64　一
一〇一　厚生労働大臣が指定する病院の病棟における療養に要する費用の額の算定方法の一部を改正する件　二一　64　一〇
一〇二　厚生労働大臣が指定する病院の病棟における療養に要する費用の額の算定方法第一項第五号の規定に基づき厚生労働大臣が別に定める者の一部を改正する件　二一　64　九九
一〇三　厚生労働大臣が定める傷病名、手術、処置等及び定義副傷病名の一部を改正する件　二一　64　一〇三
一〇四　厚生労働大臣が指定する病院の病棟並びに厚生労働大臣が定める病院、基礎係数、機能評価係数Ⅰ、機能評価係数Ⅱ及び激変緩和係数の一部を改正する件　二一　64　一〇三
一〇五　感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行令第九条の八に規定する厚生労働大臣の指定する保険者等　二二　五
一〇六　医療法第三十条の十二の五第一項の規定に基づき厚生労働大臣が指定する者　二二　六
一〇七　令和六年度における感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則第十九条の九第一号イ(2)の規定に基づき厚生労働大臣が定める率　二二　六
一〇八　感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第三十六条の三十四第二号の規定に基づき厚生労働大臣が指定する金融機関　二二　六
一〇九　港湾労働法第三条第一項の規定に基づき港湾雇用安定等計画を定める件　二二　66　八一
一一〇　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二十三条の二の二十三第一項の規定により厚生労働大臣が基準を定めて指定する医療機器の一部を改正する件　二五　69　三三
一一一　生物学的製剤基準の一部を改正する件　二六　71　三
一一二　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第四十三条第一項の規定に基づき検定を要するものとして厚生労働大臣の指定する医薬品等の一部を改正する件　二六　71　二九
一一三　特例インドネシア人看護師候補者及び特例インドネシア人介護福祉士候補者の雇用管理、研修の実施等に関する指針の一部を改正する件　二六　71　三
一一四　特例フィリピン人看護師候補者及び特例フィリピン人介護福祉士候補者の雇用管理、研修の実施等に関する指針の一部を改正する件　二六　71　三四
一一五　特例ベトナム人看護師候補者及び特例ベトナム人介護福祉士候補者の雇用管理、研修の実施等に関する指針の一部を改正する件　二六　71　三六
一一六　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第四十九条第一項の規定に基づき厚生労働大臣の指定する医薬品の一部を改正する件　二六　71　三八
一一七　厚生労働大臣が指定する生物由来製品及び特定生物由来製品の一部を改正する件　二六　71　三九
一一八　医薬品等副作用被害救済制度の対象とならない医薬品等の一部を改正する件　二六　71　四〇
一一九　高齢者の医療の確保に関する法律による保険者の前期高齢者交付金等の額の算定等に関する省令第四十条の二第五項の規定に基づき厚生労働大臣が定める基準の一部を改正する件　二六　71　四〇
一二〇　令和六年度における前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令第二十五条の三第一項第二号の規定に基づき厚生労働大臣が定める率　二六　71　四一
一二一　労働安全衛生法第五十七条の四第三項の規定に基づき新規化学物質の名称を公表する件　二七　73　一〇〇
一二二　厚生労働大臣の定める評価療養、患者申出療養及び選定療養等の一部を改正する告示　二七　73　一〇八
一二三　保険外併用療養費に係る厚生労働大臣が定める医薬品等の一部を改正する告示　二七　73　一三
一二四　厚生労働大臣の定める先進医療及び患者申出療養並びに施設基準の一部を改正する告示　二七　73　一七
一二五　要介護被保険者等である患者について療養に要する費用の額を算定できる場合の一部を改正する告示　二七　73　三六
一二六　厚生労働大臣が定める療養を廃止する件　二七　73　四三
一二七　キャリアコンサルタントであって厚生労働大臣が定めるものの一部を改正する件　二七　73　四三
一二八　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第四条第五項第三号の規定に基づき厚生労働大臣が指定する要指導医薬品の一部を改正する件　二八　二
一二九　労働基準法施行規則第三十八条の七から第三十八条の九までの規定に基づき、休業補償の額の算定に当たり用いる率の一部を改正する件　二八　77　六七
一三〇　生活保護法による保護の基準の一部を改正する件　二八　77　六八

		日号外	ページ
一三一	雇用保険法施行令第三条第四号の規定に基づき船員の職業能力の開発及び向上に資する訓練又は講習として厚生労働大臣が定めるものの一部を改正する件	二八	77 七〇
一三二	雇用保険法附則第五条第一項の規定に基づき厚生労働大臣が指定する地域	二八	77 七一
一三三	児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係告示の整備に関する告示	二九	79 六五
一三四	言語聴覚士法第三十三条第二号の規定に基づき厚生労働大臣の指定する科目等の一部を改正する件	二九	79 六六
一三五	言語聴覚士学校養成所指定規則の一部を改正する省令による改正後の言語聴覚士学校養成所指定規則第四条第一項第六号イ及び言語聴覚士学校養成所指定規則の一部を改正する省令附則第五条の規定に基づき厚生労働大臣の指定する講習会	二九	79 六六
一三六	難病の患者に対する医療等の総合的な推進を図るための基本的な方針及び小児慢性特定疾病その他の疾病にかかっていることにより長期にわたり療養を必要とする児童等の健全な育成に係る施策の推進を図るための基本的な方針の一部を改正する告示	二九	80 八一
一三七	令和六年度の血液製剤の安定供給に関する計画を定める件	二九	80 九〇
一三八	職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律施行規則第二条第十四号に規定するキャリアコンサルティングを行う者であって厚生労働大臣が定めるものの一部を改正する件	二九	80 九三
一三九 一四〇	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則第十二条第一項に規定する登録試験検査機関が試験検査の業務の全部を廃止する旨の届出があった旨を公示する件	二九	80 九三
一四一	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則第十二条第一項に規定する登録試験検査機関の登録事項を変更した旨の届出があった旨を公示する件	二九	80 九三
一四二	中小企業退職金共済法第十条第二項第三号ロ及び中小企業退職金共済法の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令第二条第一項第三号ロ(1)の支給率を定める件	二九	80 九四
一四三	中小企業退職金共済法第二十八条第一項の厚生労働大臣の定める率を定める件	二九	80 九四
一四四	中小企業退職金共済法施行令第二条第一号及び第二号の厚生労働大臣の定める率を定める件	二九	80 九四
一四五	中小企業退職金共済法第十三条第二項の厚生労働大臣が定める利率を定める件	二九	80 九四
一四六	中小企業退職金共済法第三十条第二項第二号イの厚生労働大臣が定める利率を定める件	二九	80 九四
一四七	確定給付企業年金法附則第二十八条第三項第一号の厚生労働大臣が定める利率を定める件	二九	80 九四
一四八	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第三十六条第三項第一号及び第八項の厚生労働大臣が定める利率を定める件	二九	80 九四
一四九	中小企業退職金共済法第三十一条の二第三項第一号及び第七項の厚生労働大臣が定める利率を定める件	二九	80 九四
一五〇	中小企業退職金共済法施行令第十六条第五項の厚生労働大臣が定める利率を定める件	二九	80 九四
一五一	中小企業退職金共済法第三十一条の三第三項第一号及び第七項の厚生労働大臣が定める利率を定める件	二九	80 九四
一五二	働く婦人の家の設置及び運営についての望ましい基準及び勤労者家庭支援施設の設置及び運営についての望ましい基準の一部を改正する告示	二九	80 九五
一五三	血液製剤の安全性の向上及び安定供給の確保を図るための基本的な方針の一部を改正する件	二九	80 九五
一五四	療担規則及び薬担規則並びに療担基準に基づき厚生労働大臣が定める掲示事項等及び特掲診療料の施設基準等の一部を改正する告示	二九	80 一〇一
一五五	雇用保険法施行規則第百十二条第二項第一号イ(2)の厚生労働大臣が指定する地域の一部を改正する件	二九	80 一〇四
一五六	雇用保険法施行規則第百四十条第二号の厚生労働大臣が指定する地域の一部を改正する件	二九	80 一〇五
一五七	障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則第二十条の二第二項第二号及び第三項第二号に規定する厚生労働大臣が定める研修の一部を改正する件	二九	80 一〇八
一五八	厚生労働科学研究費補助金等取扱規程の一部を改正する件	二九	80 一〇九
一五九	厚生労働大臣が定める特例居宅介護サービス費等の支給に係る離島その他の地域の基準第六号の規定に基づき厚生労働大臣が定める地域及び厚生労働大臣が定める地域第六号の規定に基づき厚生労働大臣が定める地域の一部を改正する告示	二九	80 一一〇
一六〇	救急救命士法第三十四条第三号の規定に基づき厚生労働大臣の指定する科目の一部を改正する告示	二九	80 一一五
一六一	地域保健対策の推進に関する基本的な指針の一部を改正する件	二九	80 一一六

一六二　令和六年度における出産育児一時金等の支給に要する費用の見込額の算定に関して厚生労働大臣が定める率　二九80　二九

一六三　心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律第八十三条第二項の規定による医療に要する費用の額の算定方法の一部を改正する件　二九80　二九

一六四　基本診療料及び医療観察精神科専門療法の施設基準等の一部を改正する件　二九80　三〇

一六五　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二条第五項から第七項までの規定により厚生労働大臣が指定する高度管理医療機器、管理医療機器及び一般医療機器の一部を改正する件　二九80　三一

一六六　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二条第八項の規定により厚生労働大臣が指定する特定保守管理医療機器の一部を改正する件　二九80　三一

一六七　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律関係手数料令第十二条第一項第一号イ(1)の規定に基づき特別の注意を要するものとして厚生労働大臣の指定する高度管理医療機器の一部を改正する件　二九80　三二

一六八　介護予防・日常生活支援総合事業の適切かつ有効な実施を図るための指針の全部を改正する件　二九80　三二

一六九　医療機器等総括製造販売責任者の基準に関し、又は医療機器責任技術者の資格を有する者として医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則第百十四条の四十九第一項第四号等に掲げる、厚生労働大臣が同項第一号等に掲げる者と同等以上の知識及び経験を有すると認める者　二九80　三三

一七〇　健康保険法施行規則等の一部を改正する省令附則第十五条の規定によりなおその効力を有するものとされ同条の規定により読み替えられた国民健康保険法による被用者保険等保険者拠出金等の算定等に関する省令第二条の三の規定に基づき令和六年度の拠出金調整金額の算定に係る厚生労働大臣が定める率を定める件　二九80　三三

一七一　生活衛生等関係行政の機能強化のための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う厚生労働省関係告示の整理に関する告示　二九特27　四二

一七二　厚生労働大臣が定める手数料の額の一部を改正する件　二九特27　四二

一七三　令和五年度における後期高齢者医療の調整交付金の交付額の算定に関する省令第四条第二項及び第四項並びに第五条第四項の規定に基づき厚生労働大臣が定める普通調整係数及び補正係数並びに一人平均所得額　二九特27　四六〇

一七四　令和六年度における高齢者の医療の確保に関する法律による保険者の前期高齢者交付金等の額の算定に関して厚生労働大臣が定める率及び額を公示する件　二九特27　四六一

一七五　高齢者の医療の確保に関する法律による保険者の前期高齢者交付金等の額の算定等に関する省令の規定に基づき令和六年度における全保険者平均前期高齢者加入率見込値及び令和四年度における全保険者平均前期高齢者加入率を公示する件　二九特27　四六二

一七六　高齢者の医療の確保に関する法律第七条第三項、前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令第二十五条の二第一項第四号及び高齢者の医療の確保に関する法律による保険者の前期高齢者交付金等の額の算定等に関する省令第三十八条の五の規定に基づく厚生労働大臣が定める組合、組合員の報酬及び組合の標準報酬総額の一部を改正する件　二九特27　四六三

一七七　厚生労働大臣が定める教育訓練の基準等の一部を改正する告示　二九特27　四六三

一七八　中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律施行令第九条第二項に規定する保険料の額の一部を改正する件　二九特27　四六七

一七九　国民年金の保険料を追納する場合に納付すべき額　二九特27　四六七

一八〇　生活保護法第五十四条の二第五項において準用する同法第五十二条第二項の規定による介護の方針及び介護の報酬及び独立行政法人福祉医療機構法施行令第一条第二号に規定する厚生労働大臣の定める基準の一部を改正する告示　二九特27　四六九

一八一　社会福祉施設職員等退職手当共済法施行令第七条の規定に基づく令和六年度の単位掛金額を定める件　二九特27　四七〇

一八二　医療法第四十二条の二第一項第五号に規定する厚生労働大臣が定める基準の一部を改正する件　三〇特28　三六六

一八三　法人税法施行規則第四条の二の二第一項に規定する厚生労働大臣の定める要件　三〇特28　三七〇

○厚生労働省、農林水産省

一　外食・中食産業に係る経営力向上に関する指針の一部を改正する告示　二八77　七一

			ページ
二	法人税法施行規則第五条の二第一項第三号に規定する厚生労働大臣及び農林水産大臣の定める基準	三〇特28	三七〇
一	事業上の関係者との関係の構築の方針に記載する事項を定める告示の一部を改正する告示	三〇特28	三七一
	○厚生労働省、経済産業省、国土交通省		
	○厚生労働省、経済産業省、環境省		
一	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律第二条第二項各号又は第三項各号のいずれにも該当しないと認められる化学物質その他の同条第五項に規定する評価を行うことが必要と認められないものとして厚生労働大臣、経済産業大臣及び環境大臣が指定する化学物質の一部を改正する件	二九80	一元
二	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律第十一条の規定に基づき、次に名称を掲げる優先評価化学物質の指定を取り消した件	二九80	一三
	○農林水産省		
四〇六	アリモドキゾウムシの緊急防除に関する告示の一部を改正する件	一八	一
四〇七	租税特別措置法施行令第十七条第三項及び第三十九条の二十六第三項に定める農林水産大臣が指定する農業協同組合又は農業協同組合連合会を指定する等の件の一部を改正する件	一46七三	一
四〇八	特定水産資源（すけとうだら太平洋系群、すけとうだら日本海北部系群、すけとうだらオホーツク海南部、すけとうだら根室海峡、するめいか及びみなみまぐろ）に関する令和六管理年度における漁業法第十五条第一項各号に掲げる数量を公表する件	一46七四	一
四〇九―四一四	保安林の指定をする件	四	二
四一五―四一六	保安林の指定を解除する件	四	三
四一七―四二三	保安林の指定施業要件を変更する件	四	三
四二四	出願公表後に品種登録出願を取り下げた件	四	五
四二五	出願公表後に品種登録出願が拒絶された件	四	五
四二六―四三八	種苗法第四十九条第一項第五号の規定に基づき品種登録を取り消した件	四47六七	四
四三九	農業経営統計調査規則第五条の農林水産大臣が定める調査客体の抽出方法等を定める等の件の一部を改正する件	四47六九	四
四四〇	特定水産資源（くろまぐろ（小型魚）、くろまぐろ（大型魚）及びめかじき（南西太平洋海域））に関する令和五管理年度における漁業法第十五条第一項各号に掲げる数量を公表する件の一部を変更する件	四47七〇	五
四四一―四四八	保安林の指定をする件	〃	六
四四九―四五九	資源管理基本方針の一部を変更する告示	〃	六
四六〇	保安林の指定を解除する件	七	四
四六一―四六八	大規模災害からの復興に関する法律第四十三条第一項の規定に基づき特定災害復旧等漁港工事を施行する件	八	八
四六九―四七六	特定水産資源（くろまぐろ（小型魚）、くろまぐろ（大型魚）及びめかじき（南西太平洋海域））に関する令和五管理年度における漁業法第十五条第一項各号に掲げる数量を公表する件の一部を変更する件	八52二一	八
四七七	保安林の指定をする件	一一二	二
四七八―四七九	保安林の指定を解除する件	一一	五
四八〇―四八二	保安林の指定施業要件を変更する件	一一	五
四八三	種苗法第十八条第一項及び第二十一条の二第三項の規定に基づき品種登録及び届出に係る事項を公示する件	一二54一四	
四八四	令和五年に発生した農地及び農業用施設についての災害に係る農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律第三条第三項の地域を指定する件	一三55一二	
四八五	令和五年に発生した農地及び農業用施設についての災害に係る農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律施行令第五条の三第一項の市町村を告示する件	一三55一三	
四八六	令和五年に発生した農地及び農業用施設についての災害に係る激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律施行令第十四条第一項の区域を告示する件	一三55一四	
四八七	令和四年に発生した農地及び農業用施設についての災害に係る農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律施行令第五条の三第一項の市町村を告示する件	一三55一六	
四八八	令和五年に発生した林道についての災害に係る農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律施行令第五条の三第一項の市町村を告示する件	一三55一七	
四八九	令和五年に発生した林道についての災害に係る激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律施行令第十四条第一項の区域を告示する件	一三55一八	

五一一　令和四年に発生した林道についての災害に係る農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律第三条第三項の地域を指定する件の一部を改正する件　一三55一九
五一二　令和五年に発生した農林水産業共同利用施設についての災害に係る激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律施行令第十九条第一項第一号の区域を告示する件　一三55一九
五一三―保安林の指定を解除する件　一四一
五一七　種苗法第二条第七項の規定に基づく重要な形質を定める件の一部を改正する件　一四56一二
五一九　肥料を登録した件　一四56二三
五二〇　農薬を登録した件　一四56二四
五二一　農薬の登録が失効した件　一四56二四
五二二　森林法施行令第九条の規定に基づき、農林水産大臣の指定する試験研究機関及び教育機関を指定する件の一部を改正する件　一五五
五二四　森林法施行規則第九十一条第一項第二号及び第三号の規定に基づき、農林水産大臣が指定する教育機関を指定する件の一部を改正する件　一五六
五二五―保安林の指定をする件　一五六
五三二―保安林の指定施業要件を変更する件　一五七
五三八　肥料を登録した件　一五57二〇六
五三九　保安林の指定をする件　一八五
五四〇　保安林の指定を解除する件　一八五
五四一―保安林の指定施業要件を変更する件　一八六
五四八　肥料を登録した件　一八七
五四九―保安林の指定施業要件を変更する件　一八60四五
五五六　特定水産資源（くろまぐろ（小型魚）、くろまぐろ（大型魚）及びめかじき（南西太平洋海域））に関する令和五管理年度における漁業法第十五条第一項各号に掲げる数量を公表する件の一部を変更する件　一九61三二
五五七　肥料を登録した件　一九61三三
五五九　障害者が生産行程に携わった食品の日本農林規格の一部を改正する件　一九四
五六〇　障害者が生産行程に携わった食品についての生産行程管理者の認証の技術的基準の一部を改正する件　一九四
五六一　障害者が生産行程に携わった食品についての小分け業者の認証の技術的基準の一部を改正する件　一九四
五六二　障害者が生産行程に携わった食品の生産行程についての検査方法の一部を改正する件　一九四
五六三　農薬を登録した件　一九四
五六四　森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法に基づき特定母樹を指定した件　一九四
五六五　肥料を登録した件　一九61三二
五六六　種苗法第十三条第一項及び第二十一条の二第三項の規定に基づき品種登録出願及び届出に係る事項を公示する件　一九61三三
五六七―保安林の指定施業要件を変更する件　二一七
五八一　保安施設地区の指定をする件　二一九
五八二　森林病害虫等防除法第三条第一項の規定に基づき、同項第一号に掲げる命令をする等の件　二一63二九
五八三　森林病害虫等防除法第三条第一項の規定に基づき、同項第四号に掲げる命令をする等の件　二一63二九
五八四　森林病害虫等防除法第三条第二項の規定に基づき、特別伐倒駆除を命ずる等の件　二一63三〇
五八五　肥料を登録した件　二一63三〇
五八六―種苗法第四十九条第一項第五号の規定に基づき品種登録を取り消した件　二一63三一
五八七　種苗法第十八条第一項及び第二十一条の二第三項の規定に基づき品種登録及び届出に係る事項を公示する件　二一63一三三
五八八　肥料を登録した件　二二66八五
五九八　農業保険法施行規則第百十七条第一項及び第百六十六条の規定に基づき、診療その他の行為によって組合員等が負担すべき費用の内容に応じて農林水産大臣が定める点数等を定める件の一部を改正する件　二五五
五九九　家畜共済損害認定準則の一部を改正する告示　二五69三五
六〇〇　農業保険法附則第三条第一項の農林水産大臣が定める特定の疾病を定める件の一部を改正する件　二五69三五
六〇一　農業保険法施行規則第百七条第四項の規定による肉豚の価額の算定の方法を定める件の一部を改正する件　二五69三六
六〇三　出願公表後に品種登録出願を取り下げた件　二五69三七
六〇四　出願公表後に品種登録出願が拒絶された件　二五69三七
六〇五―保安林の指定をする件　二六二
六〇八　厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律の施行に伴う存続組合が支給する特例一時金等に関する政令第六条第一項の規定による農林水産大臣が指定する法人を指定する件の一部を改正する件　二六71一四三
六一九　種苗法第十八条第一項及び第二十一条の二第三項の規定に基づき品種登録及び届出に係る事項を公示する件　二六71一四四
六二一　保安林の指定をする件　二七五
六二五―保安林の指定施業要件を変更する件　二七六
六三六　保安林の指定を解除する件　二七六
六三八―保安林の指定施業要件を変更する件　二七六
六四五―〃　二八二
六四六―〃　二八二
六五七　独立行政法人農業者年金基金法施行令第一条第二項の農林水産大臣が定める予定利率等を定める件の一部を改正する件　二八77七二

六五九　資源管理基本方針の一部を変更する告示　二八77七四
六六〇　特定水産資源（まさば及びごまさば太平洋系群、まさば対馬暖流系群及びごまさば東シナ海系群、ずわいがに太平洋北部系群、ずわいがに日本海系群A海域、ずわいがに日本海系群B海域、ずわいがに北海道西部系群並びにずわいがにオホーツク海南部）に関する令和五管理年度における漁業法第十五条第一項各号に掲げる数量を公表する件の一部を変更する件　二八77七七
六六一　豆乳類の日本農林規格の一部を改正する件　二九七
六六二　豆乳類についての取扱業者の認証の技術的基準の一部を改正する件　二九七
六六三　フードチェーン情報公表農産物の日本農林規格の一部を改正する件　二九八
六六四　フードチェーン情報公表農産物の流通行程についての検査方法の一部を改正する件　二九八
六六五　フードチェーン情報公表農産物についての流通行程管理者の認証の技術的基準の一部を改正する件　二九八
六六六　農業委員会等に関する法律施行令第七条第二項の規定に基づき、同条第一項各号のいずれにも該当する市町村を公告する件　二九80一三七
六六七　昭和三十二年農林省告示第百二十九号等の一部を改正する告示　二九80一四〇
六六八　農産物規格規程の一部を改正する件　二九80一四四
六六九　農産物検査法施行規則の規定に基づき農林水産大臣の定める様式及び農林水産大臣の定める期日を定める件の一部を改正する件　二九80一五一
六七〇　粗糖の平均輸入価格等を定めた件　二九80一五三
六七一　農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律施行規則第三条第三号の農林水産大臣が定める事項等を定める件の一部を改正する件　二九80一五三
六七二　農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律施行規則第七条及び第九条第一項第一号の農林水産大臣が定める規格を定める件の一部を改正する件　二九80一五五
六七三　独立行政法人農畜産業振興機構法施行規則第一条の規定に基づき、農林水産大臣が定める令和六事業年度における独立行政法人農畜産業振興機構法第十条第二号の農林水産省令で定める事業に係る補助の総額を定める件　二九特27四七〇
六七四　漁港漁場整備法施行令第四条第一項の規定に基づき農林水産大臣が定める基準を定める件の一部を改正する件　二九特27四七〇
六七五　予算科目に係る補助金等の交付に関する事務について平成十二年度の予算に係る補助金等の交付に関するものから地方農政局長に委任した件の一部を改正する件　二九特27四七三
六七六　予算科目に係る補助金等の交付に関する事務について平成十八年度の予算に係る補助金等の交付に関するものから北海道農政事務所長に委任した件の一部を改正する件　二九特27四七四
六七七　予算科目に係る補助金等の交付に関する事務について平成十二年度の予算に係る補助金等の交付に関するものから沖縄総合事務局長に委任した件の一部を改正する件　二九特27四七六
六七八　令和三年農林水産省告示第四百六十七号（土地改良法施行令附則第三条第二項の規定に基づき農林水産大臣が指定する地積を定める件）の一部を改正する件　二九特27四七七
六七九　租税特別措置法施行令第六条の二の二第一項及び第三項並びに第二十八条の七第一項及び第三項等の農林水産大臣が定める基準を定める件の一部を改正する件　三〇特28三七一
六八〇　令和四年九月二十六日農林水産省告示第千四百七十六号（租税特別措置法施行令第六条の六第一項及び第二十九条の四第一項等の農林水産大臣が定める件）の一部を改正する件　三〇特28三七三
六八一　畜産経営の安定に関する法律第二十一条第一項の規定に基づき、農林水産大臣が定める金額を定める件の一部を改正する件　三〇特28三七三

〇農林水産省、経済産業省

一　商品先物取引法第百五十五条第二項及び第百五十六条第二項の規定に基づき、株式会社堂島取引所から上場商品指数の範囲の変更に係る定款及び業務規程の変更の認可の申請書の提出があった件　一五八

〇農林水産省、国土交通省

一　畜産業用倉庫の用途に供する部分に保管しても防火上支障がない物資並びに畜産業用車庫の用途に供する部分に保管しても防火上支障がない車両及び当該車両に付随する物資を定める件の一部を改正する件　一三七

〇農林水産省、環境省

一　支笏洞爺国立公園に関する洞爺湖中島生態系維持回復事業計画を策定する件　二九80一五七

〇経済産業省

二一　自転車競技法施行規則第十条第四号の規定に基づき、施設の規模、構造及び設備並びにこれらの配置の基準の一部を改正する件　五六
二二　小型自動車競走法施行規則第十条第四号の規定に基づき、施設の規模、構造及び設備並びにこれらの配置の基準の一部を改正する件　五六

二三　電気用品安全法第三十四条の届出に基づき住所変更を行った件　一一六
二四　熱量及び燃焼性の測定を要しない水素ガスの要件等を定める告示　一一53八
二五　液化石油ガス保安規則等の規定に基づく事由及び経済産業大臣が認める場合並びに経済産業大臣が定める期間を定める件　一九五
二六　エネルギー供給事業者によるエネルギー源の環境適合利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する基本方針の一部を改正する告示　一九61三六
二七　令和五年経済産業省告示第二十四号の全部を改正する告示　二一63一三五
二八　商標法第四条第一項第五号の規定に基づき、世界知的所有権機関の国際事務局から通知された日本国の監督用又は証明用の印章又は記号を指定した件　二二66八六
二九　商標法第四条第一項第二号の規定に基づき、世界知的所有権機関の国際事務局から通知されたカタール国の記章を指定した件　二二66八六
三〇　商標法第四条第一項第二号の規定に基づき、世界知的所有権機関の国際事務局から通知されたサウジアラビア王国の記章を指定した件　二二66八六
三一　商標法第四条第一項第二号の規定に基づき、世界知的所有権機関の国際事務局から通知されたセーシェル共和国の紋章を指定した件　二二66八六
三二　商標法第四条第一項第二号の規定に基づき、世界知的所有権機関の国際事務局から通知されたグレートブリテン及び北アイルランド連合王国の記章を指定した件　二二66八七
三三　商標法第四条第一項第三号の規定に基づき、世界知的所有権機関の国際事務局から通知された欧州漁業管理機関の標章を指定した件　二二66八七
三四　商標法第四条第一項第三号の規定に基づき、世界知的所有権機関の国際事務局から通知された欧州食品安全機関の標章を指定した件　二二66八八
三五　商標法第四条第一項第三号の規定に基づき、世界知的所有権機関の国際事務局から通知された欧州投資銀行の標章を指定した件　二二66八八
三六　商標法第四条第一項第三号の規定に基づき、世界知的所有権機関の国際事務局から通知された欧州証券市場監督機構の標章を指定した件　二二66八九
三七　商標法第四条第一項第三号の規定に基づき、世界知的所有権機関の国際事務局から通知された国際移動通信衛星機構の標章を指定した件　二二66八九
三八　商標法第四条第一項第三号の規定に基づき、世界知的所有権機関の国際事務局から通知されたインタースプートニク国際宇宙通信機構の標章を指定した件　二二66八九
三九　商標法第四条第一項第三号の規定に基づき、世界知的所有権機関の国際事務局から通知された単一破綻処理委員会の標章を指定した件　二二66九〇
四〇　商標法第四条第一項第三号の規定に基づき、世界知的所有権機関の国際事務局から通知された統一特許裁判所の標章を指定した件　二二66九一
四一　事業上の関係者との関係の構築の方針の公表及び届出に係る手続を定める告示の一部を改正する告示　二八77七八
四二　発電用施設周辺地域整備法第三条第一項の規定に基づき、地点を指定した件　二九八
四三　化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律施行規則第三十一条に規定する手続を行う者の使用に係る電子計算機に係る基準及び化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律施行規則第三十一条第五項第二号に規定する電子証明書を廃止する件　二九八
四四　小規模企業共済法第九条第三項第二号ロ及びハの令和六年度に係る支給率を定める件　二九八
四五　経済産業省企業活動基本調査規則に基づき企業活動基本調査票の様式を定める件　二九79六四
四六　火薬類取締法施行規則第三十一条の三の規定に基づく防爆壁の位置、構造、材質等の基準の一部を改正する告示　二九79六七三
四七　再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法の規定に基づき基準価格等、調達価格等及び解体等積立基準額を定める件の一部を改正する告示　二九79六七三
四八　エネルギー源の環境適合利用に関する電気事業者の判断の基準の一部を改正する告示　二九79六七五
四九　廃炉の実施に必要な費用の適正性に関する基準　二九79六九五
五〇　使用済燃料再処理・廃炉推進機構が保有することができる有価証券及び預金することができる金融機関を指定した件　二九79六九六
五一　電気事業法の規定に基づく主任技術者の資格等に関する省令の指定する者を定める件　二九80一五八
五二　一般送配電事業託送供給等約款料金算定規則第二十七条等に基づき経済産業大臣が定める額の一部を改正する告示　二九80一五八
五三　再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第二条の二第一項に規定する交付対象区分等を指定する件　二九80一五九

		日号外	ページ
五四	再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第三条第一項に規定する特定調達対象区分等を指定する件	二九80	一五九
五五	再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第十五条の六第一項に規定する積立対象区分等を指定する件	二九80	一六〇
五六	再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第四条第一項に基づき入札を実施する交付対象区分等及び特定調達対象区分等を指定する件	二九80	一六〇
五七	入札対象として指定をする再生可能エネルギー発電設備の区分等における入札の実施に関する指針	二九80	一六一
五八	インバランスリスク単価等を定める告示	二九80	一六七
五九	再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第三十二条第二項の規定に基づき納付金単価を定める告示	二九80	一六九
六〇	生産工程効率化等設備のうちエネルギーの利用による環境への負荷の低減に著しく資するものとして経済産業大臣が定める基準の一部を改正する告示	三〇特28	一七四
六一	生産工程効率化等設備のうちエネルギーの利用による環境への負荷の低減に著しく資するものとして経済産業大臣が定める基準	三〇特28	一七四
六二	租税特別措置法施行令第三十九条の三十四の三第一項第六号に規定する事業の成長発展が見込まれるものとして経済産業大臣が定める要件の一部を改正する告示	三〇特28	一七四
六三	平成二十一年経済産業省告示第六十八号の一部を改正する件	三〇特28	一七五
六四	国内外における経営資源活用の共同化に関する調査に関する省令の規定に基づく経済産業大臣の証明に係る基準等の一部を改正する告示	三〇特28	一七五
六五	地方税法施行規則附則第二条の十一各号に規定する拠出金を定める告示	三〇特28	一七五
六六	中小企業等経営強化法施行規則第十一条第二項第三号ロに規定する投資に関する契約の契約書の記載事項の一部を改正する告示	三〇特28	一七七
六七	租税特別措置法施行規則第十八条の十五第六項及び第七項の経済産業大臣の認定に関する手続を定める件の一部を改正する告示	三〇特28	一七七
六八	事業上の関係者との関係の構築の方針の公表及び届出に係る手続を定める告示の一部を改正する告示	三〇特28	一七四
六九	租税特別措置法施行令第十九条の三第九項第二号に規定する対象株式等の区分管理の方法として経済産業大臣が定める要件	三〇特28	一七八

○経済産業省、国土交通省

一	平成二十一年経済産業省・国土交通省告示第四号の一部を改正する件	三〇特28	一七九
二	平成二十五年経済産業省・国土交通省告示第五号の一部を改正する件	三〇特28	一八〇一
三	平成二十年国土交通省告示第五百十五号の一部を改正する件	三〇特28	一八〇一

○経済産業省、環境省

三	温室効果ガス算定排出量等の報告等に関する命令の規定に基づき、特定排出者コード、都道府県コード及び事業コードの欄に番号を記載する方法を定める件の一部を改正する件	四	一八五
四	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第十二条第二項第二号ニに規定する主務大臣が定める量の一部を改正する件	二九79	一八七

○特　許　庁

一	登録調査機関が行う調査業務の一部廃止を許可した件	五	一八七
二	特許庁以外の条約に規定する国際調査機関に対する調査手数料の金額に相当する本邦通貨の金額を定める件の一部を改正する件	八	一八八
三	特定登録調査機関の先行技術調査業務を廃止する件	一一	一八八
四	特定登録調査機関の先行技術調査業務を一部休止する件	一八	一八八

○国土交通省

一三五	租税特別措置法第八十四条の二第二号の規定に基づき国土交通大臣が定める区間の件	一46	一七六
一三六	海上運送法等の一部を改正する法律の施行に伴う船舶職員及び小型船舶操縦者法関係告示の整備に関する告示	一46	一七六
一三七	ＯＣＲに用いる申請書の記載方法に関する告示の一部を改正する告示	四47	一七四
一三八	特定都市河川及び特定都市河川流域を指定する件	五	一七七
一三九	長期使用構造等とするための措置及び維持保全の方法の基準の一部を改正する件	五48	二九
一四〇	住宅の品質確保の促進等に関する法律の規定により特別評価方法認定をした件	六	一七七
一四一	土地区画整理事業の事業計画変更を認可した件	六	一七七
一四二	既存住宅状況調査技術者講習登録規程の一部を改正する件	七	一七五
一四三	既存住宅状況調査技術者講習登録規程第七条第二項の事由及び国土交通大臣が定める期間を定める件	七	一七六
一四四	砂防法第二条の土地を指定する件	七	一七六
一四五	直轄砂防工事を施行する件	七	一七六
一四六	砂防法第二条の土地を指定するとともに、直轄砂防工事を施行する件	七	一七七

一四八　高速自動車国道に関する件　八　九
一五〇　確認検査の業務と同等以上の知識及び能力を要する業務を定める件　八　九
一五一　雷撃によって生ずる電流を建築物に被害を及ぼすことなく安全に地中に流すことができる避雷設備の構造方法を定める件の一部を改正する件　八　九
一五二　建築基準法に基づく指定確認検査機関を指定した件及び確認審査等に関する指針の一部を改正する告示　八　52　二五
一五三　国土交通省所管の補助金等の交付に関する事務の一部を地方整備局長、北海道開発局長及び沖縄総合事務局長に委任した件の一部を改正する件　八　52　二六
一五四　国土交通省所管の補助金等の交付に関する事務の一部を都道府県の知事が行うこととなった件の一部を改正する件　八　52　二七
一五五　砂防法第二条の土地を指定する件　一一　六
一五六　〃　一四　二
一五七　砂防法第二条の土地を指定するとともに、直轄砂防工事を施行する件　一一　六
一五八　土地収用法の規定に基づき事業の認定をした件　一二　七
一五九　砂防法第二条の土地を指定する件　一二　八
一六〇　〃　一四　二
一六二　直轄砂防工事を施行する件　一四　三
一六三　砂防法第二条の土地を指定するとともに、直轄砂防工事を施行する件　一四　三
一六四　土地収用法の規定に基づき事業の認定をした件　一四　四
一六五　水先人に免許を与えた件　一四　六
一六七　久米島空港の飛行場灯火について告示した事項に変更を加えた件　一四　56　二五
一六八　高速自動車国道に関する件　一五　八
一七四　申請者が工場等において行う試験に立ち会い、又は工場等における指定建築材料の製造、検査若しくは品質管理を実地に確認する必要がある場合及びその費用を定める件の一部を改正する件　一五　57　二〇七
一七五　住宅瑕疵担保責任保険法人の指定の方針の一部を改正する件　一五　57　二一〇
一七六　住宅建設瑕疵担保保証金及び住宅販売瑕疵担保保証金に関する規則第二条第六項及び第十八条第六項の国土交通大臣が別に定める要件を定める件の一部を改正する件　一五　57　二一三
一七八　特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律施行規則第九条第六項及び第二十条第六項の国土交通大臣が別に定める要件を定める件の一部を改正する件　一五　57　二一三
一七九　既存住宅状況調査方法基準の一部を改正する件　一五　57　二一三
一八〇　激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律施行令第四十一条第二項の規定に基づき、令和六年能登半島地震による災害に係る同条第一項の市町村の区域を定める件　一八　八
一八一　住宅の品質確保の促進等に関する法律の規定に基づく指定住宅紛争処理機関の住所等を変更する件　一八　60　四九
一八二　都市計画に関する件　一九　五
一八三　運輸審議会から答申があった件　一九　五
一八四　砂防法第二条の土地を指定する件　一九　五
一八五　砂防法第二条の土地の指定を解除する件　一九　六
一八七　高速自動車国道に関する件　一九　七
一八八　自動車の装置の型式指定を取り消した件　一九　七
一八九　宅地建物取引業法の規定に基づく登録講習機関の登録事項の変更の件　一九　七
一九〇　高知空港の飛行場灯火について告示した事項に変更を加えた件　一九　61　三七
一九一　宮崎空港の飛行場灯火について告示した事項に変更を加えた件　一九　61　三八
一九二　高速自動車国道に関する件　一九　61　三九
一九三　土地収用法の規定に基づき事業の認定をした件　二一　九
一九四　青森空港の施設について告示した事項に変更があった件　二一　一〇
一九五　秋田空港の飛行場灯火について告示した事項に変更を加えた件　二一　63　一三六
一九六　高速自動車国道に関する件　二一　63　一三七
一九七　進入管制区を指定する告示等の一部を改正する告示　二一　63　一三八
一九八　北九州空港の施設について告示した事項に変更があった件　二一　63　一四七
一九九　鹿児島空港の施設について告示した事項に変更があった件　二一　63　一四七
二〇〇　船舶設備規程第三百十一条の二十二第一項第三号の無線電信等を定める告示の一部を改正する告示の一部を改正する告示　二一　63　一四七
二〇一　砂防法第二条の土地を指定する件　二一　63　一四七
二〇二　高速自動車国道に関する件　二一　六
二〇四　砂防法第二条の土地を指定する件　二一　六
二〇五　砂防法第二条の土地の指定を解除する件　二一　六
二〇六　砂防法第二条の土地を指定する件　二一　六
二〇七　砂防法第二条の土地の指定を解除する件　二一　六
二〇八　一般貨物自動車運送事業に係る標準的な運賃を定めた件　二一　66　九二
二〇九　標準貨物自動車運送約款等の一部を改正する告示　二一　66　一〇三
二一〇　高速自動車国道に関する件　二五　五
二一一　砂防法第二条の土地を指定するとともに、直轄砂防工事を施行する件　二五　六
二一三　信号符字を点附した件　二五　七
二一四　信号符字を取り消した件　二五　七
二一五　船舶国籍証書を無効とした件　二五　七
二一六　砂防法第二条の土地を指定する件　二五　七
二一七　砂防法第二条の土地を指定する件　二五　七
二一八

		日	号外	ページ
二一九	建築基準法第二条第九号の二イ(2)に規定する性能と同等の性能を有する特定部分の基準を定める件	二五	69	三七
二二〇	主要構造部が準耐火構造である特定部分と同等の準耐火性能を有する特定部分の基準を定める件	二五	69	三八
二二一	防火区画を貫通する風道に設ける防火設備の構造方法を定める件等の一部を改正する告示	二五	69	三八
二二二	海岸保全施設に関する直轄工事を完了した件	二五	69	二四
二二三	船舶設備規程第三百十一条の二十一の二の告示で定める船舶を定める告示	二五	69	二五
二二四	国土交通大臣が認める登録基幹技能者講習を定める件の一部を改正する告示	二五	69	二六
二二五	特定都市河川及び特定都市河川流域を指定する件	二六		六
二二六	港湾法第五十五条の三の三第一項の規定に基づき、港湾管理者の管理する港湾施設の管理を開始した件の全部を改正する件	二六	71	一四
二二七	壁等の構造方法を定める件	二六	71	一五
二二八	壁等の加熱面以外の面で防火上支障がないものを定める件	二六	71	一七
二二九	内装の仕上げを不燃材料でし、かつ、その下地を不燃材料で造ることその他これに準ずる措置の基準等を定める件	二六	71	一七
二三〇	建築物の他の部分に防火上有害な変形、亀裂その他の損傷を生じさせないために壁等が確保しなければならない機能を定める件	二六	71	一七
二三一	主要構造部のうち防火上及び避難上支障がない部分を区画する床等の構造方法を定める件	二六	71	一七
二三二	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律の規定に基づき国土交通大臣の所掌に係る権限の一部について委任した件	二六	71	一八
二三三	水先人に免許を与えた件	二七		七
二三四	阪神高速道路株式会社が高速道路の管理等の事業を営む大阪市の区域、神戸市の区域、京都市の区域並びにそれらの区域の間及び周辺の地域内の自動車専用道路等を指定する告示の一部を改正する告示	二七	73	一四
二三五―二三八	高速自動車国道に関する件	二八		四
二三九	砂防法第二条の土地を指定する件	二八		四
二四〇―二四一	砂防法第二条の土地を指定するとともに、直轄砂防工事を施行する件	二八		五
二四二	登録講習機関の登録の届出並びに変更の届出があった件	二八	77	八四
二四三	砂防法第六条の規定により砂防法第二条で指定した土地において、直轄砂防工事が終了した件	二九		八
二四四	料金を徴収しない車両を定める告示の一部を改正する告示	二九		八
二四五―二五二	高速自動車国道に関する件	二九		八
二五三―二五五	都市計画に関する件	二九		九
二五六	国土交通省の職員が運輸安全委員会設置法第二十二条に基づく立入検査の際に携帯すべき証票の様式を定める告示を廃止する告示	二九	79	六九
二五七	海上運送法に基づく安全統括管理者試験及び運航管理者試験の内容及び方法の基準等を定める告示	二九	79	七〇
二五八	国土交通省建設業者提出書類閲覧所の場所を定める件の一部を改正する告示	二九	80	一六
二五九	国土交通省測量業者登録簿閲覧所の場所を定めた件の一部を改正する告示	二九	80	一六
二六〇	防災拠点自動車駐車場を指定した件の一部を改正する件	二九	80	一七
二六一	排出ガス対策型建設機械の指定に関する件	二九	80	一八
二六二	低騒音型建設機械の指定に関する件	二九	80	一八
二六三	低振動型建設機械の指定に関する件	二九	80	一八
二六四	建設コンサルタント登録規程の一部を改正する告示	二九	80	一八
二六五	地質調査業者登録規程の一部を改正する告示	二九	80	一九
二六六	平成十四年国土交通省告示第八百二十三号の一部を改正する件	二九	80	二〇
二六七	既存住宅状況調査技術者講習登録規程により既存住宅状況調査技術者講習実施機関の講習委員を変更する件	二九	80	二〇
二六八	特定都市河川及び特定都市河川流域を指定する件	二九	80	二〇
二六九	道路運送車両の保安基準第二章及び第三章の規定の適用関係の整理のため必要な事項を定める告示の一部を改正する告示	二九	80	二〇
二七〇	日本国有鉄道精算事業団の債務等の処理に関する法律施行規則附則第五条第一項第一号ロ(1)の鉄道施設等の整備を定める告示の一部を改正する告示	二九	80	二〇
二七一	不測の事態を考慮して航空機の携行しなければならない燃料の量を定める告示の一部を改正する件	二九	80	二〇
二七二	平成十二年建設省告示第二千三百六十五号の一部を改正する件	二九	80	二〇
二七三	耐火性能検証法に関する算出方法等を定める件等の一部を改正する告示	二九	80	二〇
二七四	階段室、機械室その他の火災の発生のおそれの少ない用途を定める件	二九	80	二〇
二七五	建築基準法第三条第二項の規定により同法第二十一条等の適用を受けない建築物における増築又は改築に係る部分の特定主要構造部の構造方法等を定める件	二九	80	二〇
二七六	除却の必要性に係る認定に関する基準等を定める告示の一部を改正する件	二九	80	二〇

二七七　旅客自動車運送事業運輸規則に基づく運行の管理に関する講習の認定に関する実施要領及び貨物自動車運送事業輸送安全規則に基づく運行の管理に関する講習の認定に関する実施要領の一部を改正する告示　二九80　二一〇
二七八　対面による点呼と同等の効果を有するものとして国土交通大臣が定める方法を定める告示の一部を改正する告示　二九80　二一三
二七九　貨物自動車運送事業輸送安全規則第三条第四項の規定に基づき事業用自動車の運転者の勤務時間及び乗務時間に係る基準を定める告示の一部を改正する告示　二九80　二一六
二八〇　経営規模等評価の申請及び総合評定値の請求の時期及び方法等を定めた件の一部を改正する告示　二九80　二一七
二八一　評価方法基準の一部を改正する件　二九80　二一七
二八二　特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法施行規程の一部を改正する告示　二九80　二一九
二八三　航空機の騒音の強度及びひん度に関する告示等の一部を改正する告示　二九80　二二〇
二八四　建築基準法第二十一条第二項に規定する建築物の部分又は防火設備の構造方法を定める件　二九80　二二三
二八五　火災による熱量の算出方法等を定める件　二九80　二三四
二八六　避難上及び消火上必要な機能の確保に支障を及ぼさない周辺高火熱面積の規模を定める件　二九80　二三五
二八七　地震防災対策特別措置法の避難地等に係る主務大臣が定める基準の一部を改正する件　二九80　二三五
二八八　地方税法施行規則附則第六条第二十八項に規定する船舶を定める告示の一部を改正する告示　二九特27　四七八
二八九　鉄道業の事業適応の実施に関する指針　三〇特28　四〇三
二九〇　令和二年国土交通省告示第八百五十号の一部を改正する件　三〇特28　四〇八
二九一　令和四年国土交通省告示第四百二十一号の一部を改正する件　三〇特28　四〇九
二九二　租税特別措置法施行令に規程する国土交通大臣の証明に関する手続きを定める告示の一部を改正する件　三〇特28　四一〇
二九三　平成二十五年国土交通省告示第三百三十九号の一部を改正する件　三〇特28　四一三
二九四　平成二十九年国土交通省告示第二百九十四号の一部を改正する件　三〇特28　四一三
二九五　令和五年国土交通省告示第二百九十号の一部を改正する件　三〇特28　四一三
二九六　令和五年国土交通省告示第二百九十一号の一部を改正する件　三〇特28　四一八
二九七　令和五年国土交通省告示第二百九十二号の一部を改正する件　三〇特28　四一九
二九八　令和五年国土交通省告示第二百九十三号の一部を改正する件　三〇特28　四一九
二九九　流通業務の省力化に特に資するものとして国土交通大臣が定める基準　三〇特28　四二〇
三〇〇　租税特別措置法第十五条第一項及び第四十八条第一項の規定の適用を受ける倉庫用の建物及びその附属設備並びに構築物を指定する件の一部を改正する告示　三〇特28　四二〇
三〇一　租税特別措置法第十五条第一項及び第四十八条第一項の規定の適用を受ける地区を指定する件の一部を改正する告示　三〇特28　四二一
三〇二　租税特別措置法施行令第四十三条第三項の特定国際船舶を指定する告示の一部を改正する告示　三〇特28　四二一
三〇三　海上運送法施行規則に規定する船舶の燃料として使用する場合に二酸化炭素の排出の抑制に資する物質を定める告示　三〇特28　四二一
三〇四　租税特別措置法施行令の規定に基づき、国土交通大臣が財務大臣と協議して子育て対応改修工事等の内容に応じて定める金額を定める件　三〇特28　四二三
三〇五　租税特別措置法施行令の規定に基づき、国土交通大臣が財務大臣と協議して定める子育てに係る特例対象個人の負担を軽減するための増築、改築、修繕又は模様替を定める件　三〇特28　四二四
三〇六　昭和六十三年建設省告示第千二百七十四号の一部を改正する件　三〇特28　四二五
三〇七　平成十八年国土交通省告示第四百六十四号の一部を改正する件　三〇特28　四四七
三〇八　平成十九年国土交通省告示第四百七号の一部を改正する件　三〇特28　四四七
三〇九　平成二十一年国土交通省告示第三百七十九号の一部を改正する件　三〇特28　四四八
三一〇　平成二十一年国土交通省告示第八百三十三号の一部を改正する件　三〇特28　四四八
三一一　平成二十四年国土交通省告示第千三百八十三号の一部を改正する件　三〇特28　四四八
三一二　平成二十八年国土交通省告示第五百八十五号の一部を改正する件　三〇特28　四五四
三一三　平成二十九年国土交通省告示第二百七十九号の一部を改正する件　三〇特28　四五五
三一四　令和四年国土交通省告示第四百五十五号の一部を改正する件　三〇特28　四五五
三一五　平成十八年国土交通省告示第四百六十六号の一部を改正する件　三〇特28　四五五
三一六　平成二十年国土交通省告示第五百十六号の一部を改正する件　三〇特28　四六六
三一七　平成二十一年国土交通省告示第六百八十五号の一部を改正する件　三〇特28　四六七
三一八　平成二十三年国土交通省告示第千二百九十二号の一部を改正する件　三〇特28　四七三
三一九　平成二十四年国土交通省告示第三百八十九号の一部を改正する件　三〇特28　四七八

三一〇　平成二十四年国土交通省告示第三百九十号の全部を改正する件　三〇特28　四七
三一一　平成二十四年国土交通省告示第三百九十一号の一部を改正する件　三〇特28　四八
三一二　平成二十四年国土交通省告示第三百九十二号の一部を改正する件　三〇特28　四八
三一三　平成二十四年国土交通省告示第三百九十三号の全部を改正する件　三〇特28　四九
三一四　平成二十四年国土交通省告示第三百九十四号の一部を改正する件　三〇特28　四九
三一五　平成二十六年国土交通省告示第四百十七号の一部を改正する件　三〇特28　五〇三
三一六　平成二十六年国土交通省告示第四百三十号の一部を改正する件　三〇特28　五〇六
三一七　平成二十六年国土交通省告示第四百三十一号の一部を改正する件　三〇特28　五〇六
三一八　平成十七年国土交通省告示第三百八十五号の一部を改正する件　三〇特28　五〇六
三一九　令和四年国土交通省告示第四百二十二号の一部を改正する件　三〇特28　五三
三二〇　平成二十六年国土交通省告示第四百三十八号の一部を改正する件　三〇特28　五三
三二一　平成二十六年国土交通省告示第四百三十九号の一部を改正する件　三〇特28　五三
三二二　令和三年国土交通省告示第三百十七号の一部を改正する件　三〇特28　五三

○観光庁

一一　旅行業法の規定に基づく登録事項の変更の件　一八　八
一二　公共交通事業者等が外国人観光旅客利便増進措置を講ずべき区間の一部を改正する件　二九　80　三云
○気象庁
一三　降水粒子の分布及び状態を測定するレーダーの基準等　六　50　一五
○運輸安全委員会
一四　運輸安全委員会の委員等が立入検査の際に携帯すべき証票の様式を定める告示　二九　79　七〇一
○海上保安庁
一五　航路標識に関する件　一　46　七六
一六　海上保安庁の船舶の番号及び標識の一部を改正する告示　四　47　七五
一七　航路標識に関する件　一八　60　五〇
一八　水路測量における測定又は調査の方法に関する告示の一部を改正する告示　二一　63　一四七
一九　海上保安庁の航空機の番号及び標識の一部を改正する告示　二七　73　一四
二〇　塩釜船舶通航信号所に関する告示の一部を改正する告示　二八　77　九二
○海難審判所
一　小型船舶操縦免許証の無効を宣する件　二二　七
○環境省
一〇　中部山岳国立公園の指定植物を指定する件　七　51　三二
一一　昭和四十九年九月環境庁告示第六十四号（環境大臣が定める排水基準に係る検定方法）の一部を改正する件　一三　七
一二　生活環境動植物の被害防止に係る農薬登録基準の一部を改正する件　一四　56　二五
一三　水質汚濁に係る農薬登録基準の一部を改正する件　一四　56　二七
一四　公害健康被害の補償等に関する法律施行令第二十五条第五号の規定に基づき、環境大臣が定める事業を定める件の一部を改正する件　一九　八
一五　公害健康被害の補償等に関する法律第二十六条第二項の障害補償標準給付基礎月額を定める件　二七　七
一六　公害健康被害の補償等に関する法律第三十一条第二項の遺族補償標準給付基礎月額を定める件　二七　七
一七　支笏洞爺国立公園の公園計画を変更する件　二八　77　九三
一八　小笠原国立公園の公園計画を変更する件　二八　77　九三
一九　山陰海岸国立公園の公園区域を変更する件　二八　77　九三
二〇　山陰海岸国立公園の公園計画を変更する件　二八　77　九三
二一　山陰海岸国立公園の特別地域の区域を変更する件　二八　77　九五
二二　山陰海岸国立公園の特別保護地区の区域を変更する件　二八　77　九五
二三　瀬戸内海国立公園の公園区域を変更する件　二八　77　九五
二四　瀬戸内海国立公園の公園計画を変更する件　二八　77　九五
二五　雲仙天草国立公園の公園区域を変更する件　二八　77　九五
二六　雲仙天草国立公園の公園計画を変更する件　二八　77　九六
二七　雲仙天草国立公園の特別地域の区域を変更する件　二八　77　九六
二八　西表石垣国立公園の公園区域を変更する件　二八　77　九六
二九　西表石垣国立公園の公園計画を変更する件　二八　77　九六
三〇　汚染状況重点調査地域の指定を解除する件　二九　一〇
三一　国立公園の公園事業を決定する件　二九　80　三云六
三二　国立公園の公園事業を廃止する件　二九　80　三云七
三三　国立公園の公園事業を変更する件　二九　80　三云七
三四　特定家庭用機器一般廃棄物及び特定家庭用機器産業廃棄物の再生又は処分の方法として環境大臣が定める方法の一部を改正する件　二九　80　三云九
三五　昭和四十六年三月農林省告示第三百四十六号（農薬取締法第三条第一項第四号から第七号までに掲げる場合に該当するかどうかの基準）及び平成二

十年十月環境省告示第八十号（農薬取締法第三条第一項第四号から第七号までに掲げる場合に該当するかどうかの基準を定める等の件の一部を改正する件）の一部を改正する件　二九 特27 四七　六

○防衛省

五一　漁船の操業の制限等に伴う損失補償を行う期間及び損失補償申請書を提出すべき時期を定める件　一　八

五二　自衛隊が管理する飛行場等を国の航空機以外の航空機が使用する場合の使用料の額の特例に関する告示の一部を改正する告示　一　八

五三―海上における射撃訓練を実施する件　六　七

五七―〃　一三　八

六〇―〃　一九　八

六四　海上における水上標的に対する射爆撃訓練を実施する件　二五　八

六五―海上における空対空射撃訓練を実施する件　二五　八

六八―海上における水上標的に対する射爆撃訓練を実施する件　二五　八

七一　海上における水上標的に対する射撃訓練を実施する件　二五　九

七二　海上における射撃訓練を実施する件　二五　九

七三　アメリカ合衆国が使用を許される施設及び区域について、一部返還及び使用条件変更が決定された件　二六　六

七四　日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約に基づき日本国にあるアメリカ合衆国の軍隊の水面の使用に伴う漁船の操業制限等に関する法律第一条の規定により、漁船の操業を制限又は禁止する区域及び期間並びにその条件を定めた告示の一部を改正する件　二六 71 一〇　九

七五　日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約に基づき日本国にあるアメリカ合衆国の軍隊の水面の使用に伴う漁船の操業制限等に関する法律第一条の規定により、漁船の操業を制限又は禁止する区域及び期間並びにその条件を定めた告示の一部を改正する件　二六 71 一〇　九

七六―海上における射撃訓練を実施する件　二七　八

八一　重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律第六条第一項及び第二項の規定により、対象防衛関係施設等として指定した件　二七　八

八二　防衛省関係重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律施行規則第六条の規定により、対象施設の管理者として指定した件　二七　一〇

八三　海上自衛隊の使用する船舶の信号符字を取り消す件　二八　六

八四　防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第三条第二項に掲げる施設について、それぞれ音響の強度及び頻度を定めた件の一部を改正する件　二九 80 二四〇

八五　大規模災害からの復興に関する法律第四十八条第一項の規定に基づき特定災害復旧等海岸工事を施行する件　八　九

二　大規模災害からの復興に関する法律第四十九条第一項の規定に基づき特定災害復旧等地すべり防止工事を施行する件　二二　七

○東北地方整備局

二二五―道路に関する件　六 50　一七

二二八―〃　八 52　二七

三三　都市計画に関する件　一三　八

三五　道路に関する件　一四　六

三六　〃　一八 60　五一

三七　〃　二二　七

三九―〃　二五 69　二六

大規模災害からの復興に関する法律の規定により施行した一級河川の特定災害復旧等河川工事の一部を完了する件　二五 69　二七

四六　道路に関する件　二七 73　一四

四七　都市計画に関する件　二八　六

四八―道路に関する件　二九 79　七〇

○関東地方整備局

四五　土地収用法の規定に基づき事業の認定をした件　一 46　七八

四六　道路に関する件　一 46　七九

四八　都市計画に関する件　一 46　七九

四九　土地収用法の規定に基づき事業の認定をした件　四　五

五〇―道路に関する件　四　六

五二　〃　五　八

五三―都市計画に関する件　六 50　一八

六七　道路に関する件　六 50　一九

六九―都市計画に関する件　七　七

七四　道路に関する件　八 52　二八

七五　〃　一八 60　五二

七六　〃　一二　八

七七　〃　一三　八

七八―都市計画に関する件　一四　六

八八―〃　一五 57　三三

九五　道路に関する件　一八 60　五二

九六―都市計画に関する件　一八 60　五二

一〇五―〃　一九 61　三九

一一五　土地収用法の規定に基づき事業の認定をした件　二一　一一

一一六―道路に関する件　二二　一二

一二一―都市計画に関する件　二二　七

一二二―道路に関する件　二二　八

一二六―都市計画に関する件　二五 69　二七

一三一―道路に関する件　二五 69　二九

一三五―都市計画に関する件　二六 71　一八

一四五　道路に関する件　二六 71　一八

一四六―都市計画に関する件　二七 73　一四

一五六―〃　二八　六

一五九―道路に関する件　二八　七

一六二―〃　二九 79　七〇

○北陸地方整備局

一二　都市計画に関する件　一一　六

一一八―道路に関する件　一四　七

一五　〃　一八 60　五三

一三―〃　一八 60　五三

一四―〃　一四　七

一八―道路に関する件　一八 60　五三

一九　都市計画に関する件　二二　八

		日号外	ページ
二〇	土地収用法の規定に基づき事業の認定をした件	二五 69 一三〇	
二二一	都市計画に関する件	二六 71 一三一	
二二八―二三	道路に関する件	二九 79 七〇三	
〇中部地方整備局			
二二三―〇	都市計画に関する件	四 六	
二一四	道路に関する件	五 八	
二一五	浄化槽の型式の認定を更新した件	一五 57 二三四	
二二六―二	道路に関する件	一五 57 二三四	
二二九 〃		一九 61 四一	
二三〇―二	都市計画に関する件	二二 八	
二三四― 〃		二五 69 一三一	
三三九	道路に関する件	二七 73 一四七	
四一 〃		二九 79 七〇三	
四二 〃		二九 79 七〇三	
四四六―二	都市計画に関する件	二九 79 七〇三	
〇近畿地方整備局			
二二三―二	都市計画に関する件	一四 七	
三一〇	道路に関する件	一八 60 五四	
三一五―二	都市計画に関する件	一八 60 五四	
三一六	道路に関する件	二二 九	
三三七―二	都市計画に関する件	二二 九	
三一九―二	道路に関する件	二六 71 一三一	
四二―二	〃	二七 73 一四七	
四四五―二	〃	二八 七	
四四七―二	〃	二九 79 七〇四	

		日号外	ページ
二二五	都市計画に関する件	一 46 七九	
〇中国地方整備局			
二二六―二	道路に関する件	四 七	
二二九	〃	五 八	
二三〇	〃	七 八	
二三一―二	〃	八 52 二八	
二三四	〃	一 六	
二三五	〃	一二 八	
二三六	〃	一五 57 二三五	
二三九―二	都市計画に関する件	一五 57 二三五	
四〇一	道路に関する件	二二 九	
四二 〃		二六 71 一三一	
四三 〃		二七 73 一四七	
四四 〃		二八 七	
四五四― 〃		二九 79 七〇五	
〇四国地方整備局			
一五	都市計画に関する件	四 七	
一六一七	道路に関する件	七 八	
一八 〃		八 52 二八	
一九	都市計画に関する件	一三 八	
二〇一―二	道路に関する件	一五 57 二三五	
二二	都市計画に関する件	二五 69 一三三	
二三	道路に関する件	二五 69 一三三	
二二四	都市計画に関する件	二七 73 一四七	
二二五	道路に関する件	二九 79 七〇五	
〇九州地方整備局			
二二三	道路に関する件	四 七	
二二四	〃	六 50 二〇	
二二五―二	〃	八 52 二八	
二二七 〃		一一 七	
二二八 〃		一二 九	
二二九	都市計画に関する件	一四 八	
二三一〇	道路に関する件	一五 57 二三五	

		日号外	ページ
二三二 〃		一八 60 五五	
二三四―二	都市計画に関する件	一九 61 四一	
三三九	道路に関する件	二一 一二	
四〇	〃	二五 69 一三三	
四一 〃		二六 六	
四二一	道路に関する件	二六 71 一三一	
四四八―二	〃	二七 73 一四七	
四九 〃		二八 八	
五〇二―二	〃	二九 79 七〇六	
〇北海道開発局			
一七	道路に関する件	八 52 二九	
一八 〃		一一 七	
一九 〃		一二 九	
二〇 〃		二五 69 一三三	
二一四―	都市計画に関する件	二六 71 一三一	
二二五―二	道路に関する件	二九 79 七〇六	
〇沖縄総合事務局			
二	都市計画に関する件	五 八	
三 〃		一八 60 五五	
四―二 〃		二六 71 一四一	
一二九― 〃		二七 73 一四七	
〇東京都公安委員会			
一二二	盗品売買等防止団体の公示事項の一部に係る変更の届出があった件	二八 八	
〇愛知県公安委員会			
四	特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示	六 八	
〇三重県公安委員会			
三	特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示	六 八	

		日号外	ページ
〇大阪府公安委員会			
一三	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第三条の規定に基づき暴力団を指定する件	一一 七	
〇兵庫県公安委員会			
四九	特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示	六 八	
〇岡山県公安委員会			
二二	特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示	六 八	

明治二十五年三月三十一日
第三種郵便物認可